

## 令和3年度 四国知事会提言の概要

### 〈四国地方における災害対策等の推進〉

- 1 甚大化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた防災・減災対策の充実強化等について
  - 避難情報の伝達について
  - 防災情報の精度向上
  - 被災者生活再建支援制度の拡充について
  - 災害発生時の死者・行方不明者の氏名公表について
- 2 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について
  - 四国地方の基幹産業である農林水産業の復旧・復興
- 3 南海トラフ地震に備えた震災対策の推進について
  - (1) 災害に備える
    - 「国家的プロジェクト」としての地震防災対策の推進
    - 四国地域全体の地震観測体制の強化
    - 地震発生時に迅速かつ的確な災害応急対策活動が実施できる体制の整備及び国主催の広域的な地震災害対応訓練の実施
    - 従来の発想にとらわれない「防災・減災対策」の推進
    - 緊急防災・減災事業債の制度の継続・拡充
    - 事前復興の定義付けと包括的に支援する新たな交付金制度の創設
    - 半割れケース等における市町村や企業の防災対応を促進するための支援制度の創設
    - 迅速かつ円滑な「災害廃棄物処理」実現のための支援の充実
    - 地域建設企業に対する建設機械の保有促進支援
  - (2) 揺れに備える
    - 公共施設の耐震性の向上等による震災に強いまちづくりの整備
    - 公立小・中学校等施設の耐震・老朽化に係る補助制度の拡充及び公立高等学校に係る財政支援制度の創設
    - 私立学校施設の耐震化に係る補助制度の拡充及び必要な財源の確保
    - 自治体を実施する住宅の耐震改修助成制度への補助制度の拡充
    - 水道施設の震災対策の推進
    - 終了した医療施設耐震化臨時特例交付金と同様の継続的な助成制度の新たな創設
  - (3) 津波に備える
    - 津波発生時における避難路等の整備事業に対する補助制度の拡充
    - 社会福祉施設等の近辺における津波に強い避難施設の整備促進
    - 医療機関が単独で高台移転等可能な助成制度の創設
  - (4) 火災に備える
    - 石油やガスの2次基地等における施設の耐災化に係る補助事業の創設・拡充

(5) 早期の救助救出と救護を行う

- DMA T（災害派遣医療チーム）の計画的な養成及びDPA T（災害派遣精神医療チーム）の整備促進に係る支援
- 長期かつ広域的な医療救護支援体制の構築
- 情報通信手段や自家発電機、医療用水等の確保に係る支援
- 医療救護所に必要な資機材の整備や診療機能を備えた医療モジュールの迅速な展開
- 外傷初期対応研修の制度創設及び応急手当講習の拡充支援
- 災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の確保、供給体制の検討及び医薬品等の備蓄に係る費用に対する財政支援
- 中山間地等における孤立化対策に係る補助制度の創設等の財政支援
- 迅速・的確な警察活動を実施するための施設・資機材の整備及び警察通信機能維持のために必要な財政措置の拡充

(6) 被災者や被災地の支援を行う

- 応援職員の派遣時における費用負担の明確化と財政措置
- 在宅の要配慮者に対する支援活動への財政支援
- 福祉避難所の指定を促進するための補助制度の創設

4 水害・越波・土砂災害等に対する災害予防対策について

- 災害防止に必要な予算の確保により、予防対策が確実に実施できる仕組みの構築
- 四国における河川改修事業・ダム事業・上下水道事業・海岸事業・港湾事業・砂防事業・治山事業・ため池整備事業等の早期整備
- 水道事業の防災対策に係る財源確保及び災害時における浄水機能の早期復旧への対応
- 様々な手法による効果的な災害予防の推進

<東日本大震災を受けて>

5 原発事故に伴う国産農林水産物や製品の輸出制限への対応について

- 輸出品等に係る放射線検査体制等の充実・強化
- 国内農業者や企業者等が安定的に輸出できる環境整備
- 諸外国の輸入規制措置の廃止・緩和の働き掛けの強化
- 国の責任による迅速な補償

<分権型社会の構築>

6 地方税財源の充実・強化について

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額
- 地方創生や人口減少対策を進めるための十分な財源の確保
- 地方財政計画の適正な策定
- 地方交付税の総額の確保及び臨時財政対策債の廃止並びに既往の臨時財政対策債元利償還金の適切な確保
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」の適正な確保

- 安定的な地方税体系の構築及び法人税改革についての慎重な検討
- 地方公共団体に影響を及ぼす法令の制定に当たっての地方からの意見の反映及び必要な行政サービス水準を確保できる財源の確実な措置
- 地球温暖化対策と気候変動の影響への適応策のための地方財源の確保・充実
- 合併市町村への十分な支援
- マイナンバー制度の運営等に伴う経費への財政措置
- 会計年度任用職員制度の円滑な運用に必要な財源の確保
- 電源立地地域対策交付金水力発電施設周辺地域交付金枠の制度の恒久化と拡充

## 7 「政府関係機関の四国移転」の実現

- 「政府関係機関の四国移転」の早期実現とさらなる推進

## 8 地方分権改革の推進について

- 実効性のある「国と地方の協議の場」の確立
- 地方分権改革の理念に沿った国と地方の役割分担の見直し及び国から地方への事務・事業、権限、財源の一体的な移譲の推進
- 提案募集方式における適切なフォローアップの実施
- 地方に対する法令による事務の義務付け・枠付け及び関与の廃止・縮小並びに一層の規制改革の推進
- 地方が自らの責任で効率的な自治体経営を行うことができる地方税財政制度の整備
- 政府主導による、地方と十分な協議を行った上での改革の推進

## 9 参議院議員選挙における合区の解消について

- 各都道府県から少なくとも1人の代表を選出するための合区解消

## 10 持続可能で活力ある地域の創造について

- 過疎市町村が行う老朽化した公共施設の解体撤去費用への交付税措置
- 辺地の要件緩和

## <安全・安心な環境の形成>

### 11 地域における医師の確保対策について

- 医師不足地域で勤務した医師を認定する制度の普及
- 地域医療介護総合確保基金の十分な配分及び財政支援の充実
- 小児科、産科、麻酔科、脳神経外科、精神科及び救急並びに公衆衛生の医師確保策の総合的な推進
- 公的医療機関を含めた中核的医療機関における医師の確保や病院機能の維持の支援
- 専攻医の地域偏在に対する抜本的な是正
- 若手医師の確保・育成の取組が継続できる財政支援
- 働き方改革の取組による小児・救急医療現場の負担軽減及び地域医療の確保に対する配慮

- 12 ドクターヘリの運航に対する財政支援及び医療提供体制推進事業費補助金制度の改善について
  - ドクターヘリの運航に対する財政支援
  - 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善
  
- 13 在宅医療及び介護との連携の推進について
  - 訪問サービスが不採算な地域における在宅医療の推進
  - 在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施のための支援
  
- 14 介護保険制度の充実・強化について
  - 介護人材の受け入れ拡充に向けた支援措置
  - 恒久的な処遇改善につながる制度の確立
  - 中山間地域等の条件不利地域において在宅介護サービスが可能となる介護報酬の設定
  - 持続可能な介護保険制度構築のための制度改革
  
- 15 認知症施策の推進について
  - 地域全体で支える仕組みを構築するためのインセンティブの検討
  - 認知症初期集中支援推進事業に係る要件の緩和
  - 都道府県の広域的な事業の取組に対する積極的な支援
  - 認知症疾患医療センターの運営安定と、全国的な整備拡大を念頭に置いた運営財源の確保
  - 認知症の発症予防に関する取組手法の確立
  - 認知症の人や家族に対する公的救済システムの構築
  
- 16 次世代育成支援対策の着実な推進について
  - 子ども・子育て支援新制度の質の改善のための財源の確保
  - 地域少子化対策重点推進交付金の拡充及び弾力的な運用
  - 地域子供の未来応援交付金の拡充及び弾力的な運用
  - 子ども・子育て支援施策の充実
  - 多様な担い手による育児参画の促進と希望に応じたキャリア形成に対する支援の拡充
  
- 17 児童虐待防止対策の推進について
  - 都道府県及び市町村の相談支援体制強化に向けた財政支援の拡充
  - 虐待のリスクを判断するシステムの構築
  - 医療機関等と連携したトータルケアシステムの構築
  
- 18 高等学校等就学支援金の所得制限額の引上げについて
  - 就学支援金の所得制限額の引き上げ

- 19 犯罪被害者等支援施策の充実強化について
- 犯罪被害者等に対する経済的支援の充実及び迅速な犯罪被害者等給付金の支給
  - 公費による被害者支援弁護士制度の創設
  - 地域の実情に応じた支援施策を充実・強化するための財政措置
- 20 地域の実情を反映した農林水産業の振興対策の実施について
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者の経営安定化及び新しい生活様式に対応した販売方法の促進
  - 国内農業の再生を図るための支援策の充実
  - 農業次世代人材投資事業の予算確保及び制度の安定的な運用
  - 農業生産性の向上と担い手への農地利用集積のための予算の確保
  - 中山間地域の農業者に対するきめ細やかな支援の実施
  - 農地中間管理機構を活用した農地集積対策の充実・強化
  - 米・麦・大豆等の生産農家の経営安定対策の充実
  - 果樹・野菜・花き農家の経営安定対策の充実・強化
  - 鳥獣被害防止対策の充実・強化
  - 畜産経営支援対策の充実・強化
  - 漁業の経営安定対策の充実・強化
  - 林業の経営安定対策の充実・強化と木材利用の推進
  - 国際交渉について
- 21 森林吸収源対策と森林保全の推進について
- 森林整備に係る森林所有者負担並びに県負担の軽減措置等の充実
  - 森林を保全する仕組みの構築
  - 地域材の利用推進
- 22 プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進について
- プラスチックごみ削減対策の強化及び代替素材・製品の開発等に対する支援
  - 海洋ごみの回収・処理に対する恒久的な財源措置及び補助対象の拡充
  - マイクロプラスチックに関する調査研究と発生抑制策の構築
- 23 「グリーン社会」の実現に向けた地球温暖化対策の推進及び再生可能エネルギー最大限導入について
- 国を挙げた温暖化対策に取り組む機運醸成
  - 系統に関する諸問題への対策の推進
  - 送電網が脆弱な地域における連系制約エリアの解消
  - 再生可能エネルギーのコスト低減につながる技術開発や環境に配慮した上での規制緩和の推進
  - 「水素エネルギー」や蓄電池を活用した電力の変動対策等の推進

- 24 ニホンジカの食害防止対策について
- 国有林及び国指定鳥獣保護区における自然植生の保全や希少種保護に係る方針の決定、定期的な生息状況調査（モニタリング）を実施した上での、国有林等におけるニホンジカの個体数調整や食害防止対策の実施
  - 野生動物管理や被害対策を行うことができる専門家育成のための制度の構築
- 25 獣医師の確保対策について
- 補助員制度の創設等と畜場法の見直し
  - 大学獣医学部等のカリキュラムのさらなる充実
  - 自治体勤務獣医師の処遇改善
- 26 消防救急デジタル無線の維持管理経費に係る財政支援措置の拡充について
- 保守修繕費に係る普通交付税措置額の引き上げ
- 27 消防団員に対する退職報償金の充実等について
- 退職報償金制度の見直し及び地方交付税の基準財政需要額の見直し
- 28 地方警察官の増員について
- 安全で安心な社会を実現するための地方警察官の増員
- 〈地域活力の創造による地域経済の活性化〉
- 29 地方における社会資本整備及び老朽化対策の推進について
- 社会資本整備の着実な推進や、戦略的な維持管理・更新のための予算確保及び社会資本整備の遅れた地域に配慮する仕組みの創設
  - 社会資本整備に関する「国と地方の協議の場」の開催
  - 地域活性化に資する国土強靱化に係る予算の確保及び財政支援措置の充実
- 30 四国地方の高速交通ネットワークの整備促進について
- 四国8の字ネットワーク等の早期整備及び財源の確保
  - 地方への予算の重点配分及び整備の促進
  - ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化の優先実施
- 31 四国地方への新幹線導入など鉄道輸送システムの高速化と高度化等について
- 魅力ある地方の創生またリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線の早期実現
  - 四国地方在来線の輸送の安全・防災対策及び利便性・快適性を高めるための支援措置の充実・強化
- 32 空港の経営改革等について
- 地方空港の実態に配慮した制度設計
  - 国内定期路線及び国際チャーター便の着陸料の引き下げ

33 地域公共交通の維持・活性化について

- 内航フェリーの航路維持のための支援制度の創設
- 地方バス路線及び離島航路の確保・維持のための補助のあり方の見直し
- 新型コロナウイルス感染症に配慮した運航費補助金の運用
- JR四国の経営安定化及び第三セクター鉄道の経営安定のための支援の実施
- DMVの早期実用化や普及に向けた環境整備

34 自然公園内の公園事業の推進について

- 老朽化施設の整備

35 四国遍路の世界遺産登録について

- 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載

## 1 甚大化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた防災・減災対策の充実強化等について

中国・四国地方に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨以降も全国各地で甚大化・頻発化する豪雨災害等の教訓を踏まえ、防災情報の一層の精度向上や伝達手段の多様化を踏まえた支援等を充実強化するとともに、被災者生活再建支援制度をさらに拡充すること。

### 【背景理由等】

全国各地で甚大化・頻発化する豪雨災害等では多くの課題が浮き彫りとなりましたが、コロナ禍の分散避難等の新たな対策や、災害対策基本法の改正による避難情報の見直しなど、避難の在り方そのものが変容している中、住民の適切な避難行動に繋がる避難対策等の推進が極めて重要となります。

また、市町村における迅速な避難指示等の発令のため防災気象情報の一層の精度向上と情報提供の充実強化を図るとともに、SNS等の活用など防災情報の伝達手段の多様化を踏まえた支援等の充実強化を図る必要があります。

さらに、被災者の早期の生活再建を図るためには、中規模半壊まで拡大された被災者生活再建支援制度の一層の充実が求められるとともに、店舗等の非住家の罹災証明書が、なりわい再建補助金、信用保証などの各種支援制度や地震保険の適用に必要となっていることから、非住家の被害認定に係る指針の明確化が必要となっております。

また、災害発生時の死者・行方不明者の氏名公表については、各自治体の判断に委ねられていますが、南海トラフ地震のように全国で同時に多数の死者・行方不明者が発生した場合、都道府県間で氏名公表に関する見解が分かれ、混乱が生じるとともに災害応急対応に支障が生じる可能性があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 住民が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとるとの方針に基づき、適正な住民の避難行動を促すための支援対策を強化すること。
  - (1) 分散避難等への新たな対策や避難情報の見直しの地方自治体や住民等への周知徹底をはじめ、高齢者などの要支援者の避難の実効性向上に向けた対策等に対して必要な支援を行うこと。
  - (2) スマートフォンやSNSなどの様々な情報伝達手段を活用した避難行動支援策等の地方自治体の取組に対して支援を行うこと。
- 2 防災気象情報の精度向上を推進するとともに、住民の迅速・的確な避難行動を支援するため、避難情報を発令する地方自治体への防災気象情報の提供の一層の充実・強化を図ること。
- 3 「被災者生活再建支援制度」では、中規模半壊まで支給適用範囲が拡大されたが、引き続き被災者が一日も早く日常生活を取り戻すためさらなる充実を図ること。

また、一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、法に基づ



く救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域を支援の対象とすること。

あわせて、近年、非住家の罹災証明書が各種支援制度や地震保険の適用に必要な  
なっている状況等を踏まえ、非住家の被害認定に係る指針等を明確化すること。

- 4 災害発生時の死者・行方不明者の氏名等公表については、法令上の根拠を明確に  
すること。また、ガイドラインの策定に全国知事会とともに協力して取り組むこと。

なお、複数県に死者が発生するような広域災害時に、都道府県で氏名等公表の対  
応にバラツキが生じ、円滑・迅速な公表等に支障が生じないように、引き続き全国統  
一の公表基準を自治体に示すよう努めること。

## 2 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について

四国地方の基幹産業である農林水産業の復旧・復興のための支援を行うこと。

### 【背景理由等】

平成30年7月豪雨災害により、四国の基幹産業である農林水産業については、農作物はもとより、農地、農道やため池などの農業用施設、農業用ハウス、共同利用施設、林道、林産施設、漁港施設など、これまで長年にわたり築き上げてきた生産基盤が大きなダメージを受け、その被害額は四国全体で940億円を超える、未曾有の大災害となりました。

被災地においては、発災直後から、早急な応急復旧など早期の営農再開と収穫確保のための対策に尽力してきたところであり、現在は損壊した農地や農業用施設の復旧等に総力を挙げて取り組んでいるところです。

また、被災県の農業を支えるかんきつ等の果樹園地などについては、原状への復旧のみならず、急傾斜で作業条件の悪い園地も多く、高齢化や労働力不足が深刻化する産地の現状を踏まえ、作業効率が良い、より高収益が望める、かつ災害にも強い農地への再編や、新技術・新品種の導入など、被災前より進化した産地づくりにも取り組んでいます。

しかしながら、十分な収穫が得られるようになるまでには少なくとも数年が必要となるため、生産者が将来に明るい展望を抱けるよう、産地の実情に応じ、十分かつ継続的な支援を行う必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 復旧・復興に長期間を要する果樹園地等について、被災前より生産性が高く、災害に強い農地に再生する取組等に対し、きめ細かな支援を行うこと。

### 3 南海トラフ地震に備えた震災対策の推進について

四国地方においては、南海トラフ地震等の発生によって甚大な被害が予想されることから、被害の軽減・早期復旧に向け、実効性ある各種の地震防災・減災対策に加え、事前復興の取組を推進すること。

#### 【背景理由等】

平成23年3月11日に発生した『平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震』は、我が国の観測史上最大となるマグニチュード9.0を記録し、東日本を中心に甚大な被害をもたらし、未曾有の大災害となっています。

四国地方では、おおよそ100年から150年の間隔で繰り返し発生する南海トラフ地震によって、甚大な被害を受けており、また、国の地震調査委員会によれば、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が70%～80%に引き上げられるなど、県民の生命、財産を守るための防災・減災対策を速やかに進めることが、4県共通の喫緊の課題となっております。

平成13年3月の芸予地震では、愛媛県において大きな被害を受けたところであり、さらに、平成28年4月の熊本地震では、28時間以内に震度7が2回発生し、熊本県とその周辺地域に甚大な被害をもたらしており、今後、四国地方においても、南海トラフを震源とする巨大海溝型地震や中央構造線断層帯による大規模直下型地震、太平洋岸地域での遠地津波などによって、甚大な被害が予想されます。

特に、南海トラフ地震が発生した場合、内閣府の発表では、これまでの想定をはるかに超える「津波高」や「地震動」などが予測されており、従前以上に住民の不安は高まっています。

四国4県では、内閣府の発表を踏まえ、より詳細な地形データや河川データ等を収集し、県独自の新たな被害想定を取りまとめ、それに基づく地震・津波対策に取り組むとともに、ハード・ソフト両面の防災・減災対策を、市町村とともに、できることから速やかに推進しているところです。また、南海トラフ地震で発生する四国4県の災害廃棄物発生量は約7,000万トンと推計されており、膨大な量の災害廃棄物は、生活再建の第1歩となるその処理に長期の時間を要し、復旧・復興の妨げとなることが予想されるほか、復興には幅広い領域にわたる政策決定や合意形成に加え、事業に多大な労力と時間を要することから、迅速かつ円滑な復旧・復興を可能にするため、事前復興の取組が重要となります。

南海トラフ地震により大規模な被害が想定される地域においては、命を守る対策である津波対策や、それらの対策の実効性の前提となる住宅をはじめとする建築物等の耐震対策に、優先的に投資していく必要があります。また、令和元年5月に、気象庁が「南海トラフ地震臨時情報」の運用を開始しました。国民の命を守るためにはこの情報が発表された際の防災対応を早急に進めていく必要があります。

## 【具体的な提言事項】

### 1 災害に備える

- (1) 地震防災対策を「国家的プロジェクト」として位置づけ、医療救護体制の強化など多くの課題に専属的に取り組む部署を設置し、専門家や地方の意見も取り入れながら、効果的な被害軽減対策を推進するための研究や対策を前倒して推進すること。
- (2) 四国地域全体の地震及び津波の調査・観測・伝達体制の強化を図ること。特に、地震・津波観測監視システムの整備を紀伊半島沖から日向灘周辺まで延伸し、地震の発生メカニズムの理解の進展や発生予測の高度化につなげる調査・観測・伝達体制を早急に整備すること。
- (3) 地震発生時に迅速かつ確な災害応急対策活動が実施できるよう、活動体制を整備するとともに、四国全体を対象とした国主催の広域的な地震災害対応訓練を実施すること。
- (4) 高速道路盛土のり面の「陸の防潮堤」・「避難場所」としての活用や、高台への避難路の整備、ケーブルテレビ網を活用した災害情報伝達システムの整備など、従来の発想にとらわれない防災・減災対策を推進すること。  
特にハード面の整備においては、多くの時間と費用が必要となることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を確実に実施するとともに、中長期的な見通しのもと、必要な予算・財源を当初予算において別枠で安定的かつ持続的に確保し、対象事業を拡大すること。
- (5) 緊急防災・減災事業債については、防災拠点の整備や耐震化、災害対応のための情報網の構築等に限定されている対象事業を、非常用備蓄の促進や孤立集落対策等、国土強靱化地域計画に位置付けている事業に幅広く、柔軟に適用できるように拡大すること。また、同事業債は令和7年度までの時限措置とされているが、地方の意見を十分に踏まえ、恒久化を含む継続の検討を行うこと。
- (6) 事前復興について、災害対策基本法をはじめとする関係法令や国の計画に定義付けるとともに、国において一元的に推進する組織を設置すること。また、地方の取組を総合的に支援する交付金などの支援制度を創設すること。
- (7) 南海トラフ地震臨時情報に関する国民の理解が深まるよう、国において継続的に啓発を行うとともに、自治体の実施する同情報の啓発に対する人的支援や財政支援の実施、事前避難における災害救助法の適用対象の拡充などの措置等の充実・強化を図り、「防災対応」の実効性を確保する体制づくりを行うこと。
- (8) 発災後の迅速かつ円滑な「災害廃棄物処理」を実現するため、仮置場の選定、収集運搬車両等の資機材の確保、仮設焼却施設の設置等、事前に具体的な検討ができるよう、災害廃棄物対策ブロック協議会の開催や、各種モデル事業の実施、広域合同訓練の実施、手引きの作成等による市町村支援を充実させること。
- (9) 発災後の迅速かつ確実な復興・復旧工事を推進するため、地域建設企業が災害対応に使用する建設機械について、購入や維持に要する費用の一部を助成する等、建設機械の保有を促進する支援策を講じること。

## 2 揺れに備える

(1) 南海トラフ地震の発生を念頭に置いた震災に強いまちづくりのため、各種公共施設の耐震性の向上やため池防災・減災対策としての老朽ため池の整備促進及び耐震診断やため池の耐震化整備、さらにはハード整備と併せたハザードマップの作成などへの必要な予算を確保すること。あわせて、海岸保全施設・津波の遡上が予想される河川の堤防・津波避難施設・防災情報伝達設備の整備、緊急輸送路確保のための道路整備及び橋梁・法面等の強靱化、耐震強化岸壁等の港湾、漁港の整備や土砂災害からの保全、重要なライフラインであるが地震時に代替手段の無い上・下水道施設の耐震化、特に命の道としての「四国8の字ネットワーク」の整備促進、緊急輸送や救命活動拠点等としての空港の耐震化促進、河川・海岸堤防や防波堤の耐震化・粘り強い構造化等、既存施設の維持や改良を含む施設整備の推進について、東日本大震災を踏まえた最新の知見に基づき行うとともに、総合的かつ計画的な施設整備の実施を図るため、予算の重点配分を行うこと。

さらには、人の命を守り、被災すれば必要となる莫大な復興費を縮減する観点からも、巨大地震・津波に備えるための事前防災に必要となる財源を確実に確保すること。また、四国における防災基盤等の整備を加速するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を確実に実施するとともに、中長期的な見通しのもと、必要な予算・財源を当初予算において別枠で安定的かつ持続的に確保すること。

(2) 公立小・中学校等施設の耐震・老朽化対策に係る補助制度の拡充を図り必要な財源を確保するとともに、公立高等学校等については、公立小・中学校等施設と同様の財政的支援制度を創設すること。また、非構造部材の耐震対策について、国において十分な支援を行うこと。

(3) 私立学校施設の耐震化に係る補助制度のさらなる拡充と必要な財源を確保すること。

(4) 耐震性が不足している住宅の耐震性確保をより一層促進するため、耐震改修や簡易な耐震改修と併せて行うリフォームや火災予防対策を防災・安全交付金の基幹事業の対象とすること。

(5) 水道の震災対策として、基幹管路及び配水池や浄水場などの基幹施設、また、災害時に重要な拠点となる施設（医療機関、避難所等）への供給ラインの耐震化を促進するため、必要な施策を講じること。

特に、水道施設耐震化事業に対する交付金の採択基準について、南海トラフ地震防災対策推進地域にある水道事業者に対しては、資本単価をはじめとする各種要件の撤廃と交付率の嵩上げを図るとともに、水道施設等の耐災害性を強化するため令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、国が掲げた「令和10年度までに基幹管路の耐震適合率60%」の目標を達成するため、補助対象の一層の拡大のほか、中長期的な見通しのもと、必要な予算・財源を当初予算において別枠で安定的かつ継続的に確保し、水道施設の震災対策を推進すること。

(6) 災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化や津波対策のための移転改築等を促進するため、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に改めて病院の耐震化等を位置づけるとともに、平成24年度まで予算化されていた医療施設耐震化臨時特例交付金と同様の継続的な助成制度を新たに創設すること。また、令和3年度当初予算において計上されていない医療提供体制施設整備交付金の耐震化整備事業を改めて予算化するとともに、南海トラフ地震では広い範囲で震度6強以上の強い揺れが想定されることから、医療機関の耐震性をさらに強化するため、医療提供体制施設整備交付金の対象となる構造耐震指標値を引き上げるとともに、有床診療所も補助対象とすること。さらには、医療機関が早期かつ計画的に、できるだけ少ない負担で耐震化を図ることができるよう、同交付金の補助基準額を引き上げるとともに、必要な財源を安定的に確保すること。

### 3 津波に備える

- (1) 津波発生時における適切な避難先を早急に確保するため、集落の避難路等の整備について、防災・安全交付金の予算を拡充すること。
- (2) 高齢者・障がい者等の災害時要配慮者及び避難に時間を要する子どもが入・通所する社会福祉施設等の耐震化や高台移転に十分な支援を行うとともに、周辺地域における津波に強い避難施設の整備が加速化するよう、必要な施策を講じること。
- (3) 津波浸水地域にある医療機関が、早期にかつできるだけ少ない負担で高台等に移転できるよう、地域住民の合意などに時間を要する集団移転促進事業とは別の枠組みで、病院が単独で高台等に移転できる新たな助成制度を創設すること。

### 4 火災に備える

石油精製・元売会社系列以外の中小事業所が設置している油槽所の耐災化を推進するため、「石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業」の補助対象を中小企業にも拡充するとともに、令和4年度以降も補助事業を継続すること。

また、ガス事業者が設置している施設の耐災化を推進するため、令和2年度で終了した「高圧ガス設備の耐震補強支援事業」と同様の支援事業を創設するとともに、その補助対象に中小企業も含めること。

あわせて、地方自治体等が防護柵整備などの津波対策を行うために補助事業を拡充すること。

### 5 早期の救助救出と救護を行う

- (1) 災害急性期には多くの災害医療従事者が必要となるため、医療救護活動の中心的役割を担うDMAT（災害派遣医療チーム）については、想定される負傷者数などの定量的な分析に基づいて計画的に養成するとともに、都道府県が実施する研修を修了した者を対象とした研修枠（4日→2.5日に短縮）や欠員補充のための個人枠などのDMAT研修枠をさらに拡充すること。また、各都道府県において整備することとなっているDPAT（災害派遣精神医療チーム）及びDWA T（災害派遣福祉チーム）についても、財政的支援及び研修体制の確立を行うこと。

(2) 大規模災害発生時に、被災地以外の都道府県からの広域的な支援を被災地が適切に受援できるよう、DMATの組織的な編成・運用など、総合的な調整を行う体制を構築すること。

また、発災直後の救命に重点をおいたこれまでの災害医療体制に加え、被災地域の医療機関の継続的な活動への支援や、避難所等における被災者の健康状態の悪化への対応など、医療・保健・福祉が連携した長期にわたる、広域的な被災者への支援体制を早急に構築すること。

(3) 大規模災害発生時にはライフラインの途絶や道路等の寸断により、孤立する医療機関が数多く発生することが予想されることから、衛星携帯電話などの情報通信手段の確保や、医療機能を維持する上で不可欠となる自家発電機や医療用水等の確保のための支援措置を災害拠点病院に止まることなく講じること。また、人工呼吸器患者にとって停電は命に関わることから、当該患者が自宅で非常用電源を保有できるように支援制度を構築すること。

(4) より負傷者に身近な医療救護活動の場となる医療救護所や医療機関のほか、地域の防災拠点等への必要に応じた資機材の整備を支援するとともに、重症患者への対応も可能な医療モジュールとその運営人材を迅速に展開できるように、早急に体制を構築すること。

(5) 地域の全ての人材に医療救護活動への参画が求められることから、全ての医療従事者に外傷初期対応の研修機会を提供する全国的な制度の創設や、一般住民向けの応急手当講習の拡充に向けた支援を行うこと。

(6) 災害時の医療救護活動に必要な医薬品等が迅速に供給されるよう、医薬品等の備蓄品目の見直しや、医薬品の生産拠点が被災する可能性等も考慮した供給・流通の確保などを国において検討するとともに、医薬品等の備蓄に係る費用への支援措置を講じること。

(7) 中山間地等における孤立化対策として、ヘリコプター駐機スペースの確保等の事業を実施する自治体に対して、補助制度を創設するなど、財政支援を図ること。

(8) 大規模災害発生時に、被災状況等の情報収集、被災者の避難誘導・救出救助、行方不明者の搜索、交通対策等の災害警備活動及び治安維持活動等を迅速・的確に実施するため、その拠点となる警察施設及び災害警備活動用の装備資機材のさらなる整備を図るとともに、各行政機関との連携に不可欠な警察通信機能を維持するために必要な財政措置を拡充すること。

## 6 被災者や被災地の支援を行う

(1) 被災自治体に対して応援職員を派遣した場合の国、被災自治体、応援自治体間の費用負担のあり方を明確化し、各自治体に対して十分な財政措置を講じること。

(2) 被災にあった都道府県からの要請の有無に関わらず、地方自治体が、社会福祉施設の介護職員等を募り、被災にあった都道府県で、在宅の要配慮者に対して介護等の支援活動を行った場合には、支援に要した人件費・交通費・滞在費等の経費を国において負担するよう財政上の支援措置を講じること。

(3) 被災した災害時要配慮者の受け入れ先確保のため、福祉避難所の指定が促進されるよう、市町村が行う必要な施設・設備整備に関する補助事業を創設すること。

## 4 水害・越波・土砂災害等に対する災害予防対策について

水害・越波・土砂災害等の未然防止や軽減を図るため、災害復旧や再度災害防止の対策のみならず、災害予防対策が確実に実施できる仕組みを構築すること。

### 【背景理由等】

四国地方では、平成30年7月の豪雨により、激甚な水害・土砂災害が発生し、幾多の生命と財産が失われました。近年、平成16年、17年、23年、26年、29年、30年、令和2年と相次ぐ台風の影響や集中豪雨など、地球規模の気候変動による異常豪雨の発生は増加傾向にあり、水害・越波・土砂災害の発生が今後さらに多くなる恐れがあります。

特に、四国においては、人口一人あたりの水害被害額は、全国平均を大きく上回るにもかかわらず、必要な河川整備は十分実施されていない状況であります。また、ゲリラ豪雨など、市街地に降った雨水を排除する内水排除のための下水道整備も必要とされているほか、海岸堤防においては、浸食された海岸の越波被害が増大し整備の必要な海岸への対応が遅れています。

このような状態が続けば、我々が目指す安全で安心な国土づくりにも大きな障害となる恐れがあります。また、被災箇所の後追いの対応に追われ、災害対策の基本である予防対策もままならない状況になっています。さらに、平成30年7月豪雨では、災害時の応急復旧に対応できる設備をあらかじめ準備しておく必要性が明らかになったところです。

河川・ダム・上下水道・海岸・港湾・砂防・治山事業等は、水害・越波・土砂災害・山地災害から国民の生命と財産を守り、経済・社会活動の基盤となるものであり、その推進は国の最も重要な責務の一つであります。

災害復旧対応や再度災害の防止・軽減のための対策にとどまることなく、災害対策の基本である予防対策として、河川・ダム・上下水道・海岸・港湾・砂防・治山事業やため池整備事業を確実に実施するための仕組みづくりと併せて、近年、多発する流木災害対策の促進を図る必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 水害や越波、土砂災害、山地災害の未然防止や軽減を図り、安全・安心な国土づくりのため、再度災害防止に必要な緊急事業を実施するための予算を災害予防に係る予算とは別枠として確保することにより、災害予防の基本である予防対策が確実に実施できる仕組みを構築すること。
- 2 頻発化・激甚化する自然災害に対する国土強靱化の取組を継続的に実施していくため、令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を確実に実施するとともに、中長期的な見通しのもと、必要な予算・財源を当初予算において別枠で安定的かつ持続的に確保し、対象事業を拡大するなど、四国における河川改修事業・ダム事業・上下水道事業・海岸事業・港湾



事業・砂防事業・治山事業・ため池整備事業等の早期整備を推進すること。

3 ライフラインの一つである水道事業は、平成30年7月豪雨で浄水場等が被災した結果、長期間の断水を余儀なくされ、早期かつ継続的な耐災害性強化対策の必要性が明らかになったことから、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」における水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策及び水道施設・管路の耐震化をさらに加速化・進化させるため、資本単価をはじめ各種要件の撤廃や交付率の嵩上げなどの財政支援を拡充するとともに、補助対象の一層の拡大のほか、中長期的な見通しのもと、必要な予算・財源を当初予算において別枠で安定的かつ継続的に確保できるよう推進すること。

また、甚大な災害に備えて、浄水機器等を応急的に提供できる支援体制を整備すること。

4 土地利用規制と家屋の移転補償を組み合わせるなど、様々な手法を駆使し、少ない予算で効果的な災害予防を推進すること。

## 5 原発事故に伴う国産農林水産物や製品の輸出制限への対応について

輸出品等に係る放射線検査体制等の充実・強化を図るなど、国内農畜水産業者や企業等が従来どおり、安定的に輸出できる環境を整備すること。

### 【背景理由等】

福島第一原子力発電所の事故発生以来、海外において、風評被害により、日本製品への不安感や諸外国政府による規制措置により、四国4県産の食品等の輸出についても影響を受けています。

また、農畜水産物はもとより加工食品等において、EU諸国をはじめ中国・韓国・シンガポールなどで「輸入規制」が継続されているほか、台湾では、平成27年5月から、輸入停止となっている5県を除く、42都道府県産の全ての食品及び、「愛媛県の水産物」といった特定地域の一部産品を対象に、科学的根拠に基づかないまま輸入規制が強化されるなど、企業等の輸出に際し、産地証明や相手国の基準に適合することの証明書等を求められています。

国においては、放射線検査機関の機器の整備等の対応を行っておりますが、検査に要する手間や経費等は通常であれば不要なものであり、極めて厳しい経済情勢のもと懸命に努力している企業等にとって多大な負担が強いられています。

これらの動きが長期化すれば、我が国経済産業の大幅な停滞や、国際収支の後退を招く恐れがあることから、国の責任において、風評被害の払拭や各国政府に対する働き掛け等の対策を講じることが求められます。

### 【具体的な提言事項】

- 1 輸出品等に係る放射線検査や安全証明書の発行について企業等からの要望に即応できるよう、検査体制等のより一層の充実・強化を図ること。
- 2 各国政府及びその国民に対し、輸出製品等の安全性について、しっかりと情報提供を行うことにより、国内農業者や企業等が従来どおり、安定的に輸出できる環境を整備すること。
- 3 海外に輸出される農畜水産物、食品等に関する諸外国の輸入規制措置について、台湾をはじめ、各国政府に対し、輸入規制措置の廃止・緩和への働き掛けを強化すること。
- 4 企業等が負担する放射線検査費用や風評被害による損害等が生じた場合は、国の責任において迅速な補償措置を講じること。

## 6 地方税財源の充実・強化について

地方が社会保障関係経費の自然増に加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策や地域経済の活性化などの財政需要に対応し、自立的、安定的な行財政運営ができるよう、地方財政計画を適正に策定するとともに、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保すること。

特に、地方交付税の総額の持続的な確保や、地域間の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に向けて引き続き取り組むこと。

また、地方創生推進交付金等については、地方が国による東京一極集中の是正に向けた取組と歩調を合わせ、地方創生をより深化させるための施策等に活用できる自由度が高くかつ継続的な制度とするとともに、地方負担分については、確実に地方財政措置を講じること。

### 【背景理由等】

四国4県では、財政の健全化に向け、人件費の抑制、事務事業の抜本的な見直しによる歳出削減など、徹底した行財政改革に取り組むとともに、自主的な市町村合併を推進するなど、地方分権時代にふさわしい行政体制の整備を進めてきました。

現在、我が国において、東日本大震災からの復興や新型コロナウイルス感染症への対策をはじめ、社会保障制度改革等への対応や、地方創生に向けた取組が進められている中で、地方においては、人口減少、少子高齢化、厳しい雇用情勢、疲弊した地域経済などへの対策に厳しい行革によって得られた財源などを有効に活用し、懸命に努力しているところです。

また、地方においては、近年、頻発する災害や今回の新型コロナウイルス感染症へ地方の責任と判断で対応していくためには、その財源となる基金の重要性を実感したところであります。

こうした中、令和3年度地方財政計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の落ち込みが懸念される地方の実情を踏まえ、地方の一般財源総額は交付団体ベースでは前年度の水準を上回る額が確保され、特に地方交付税の増額や防災・減災、国土強靱化等に係る財源措置の延長が図られました。しかしながら、地方は多額の財源不足を抱えており、今後も社会保障関係経費の増嵩が見込まれる中で、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされる状況にあります。また、依然として高水準である臨時財政対策債の発行は、地方の財政運営の健全性を阻害する側面を持っているため、一層の削減に努めるとともに、償還財源を確実に確保すべきです。

また、令和元年度税制改正では、地方法人課税について、地域間の財政力格差拡大、経済社会構造の変化等に対応し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展していくため、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税を創設し、税源の偏在を是正する新たな恒久的な措置として、講じることとされました。地方が責任をもって、地方の実情に沿ったきめ細やかな行政サービスを十分担っていく上で、地方税は最も重要な基盤であり、今後も地方税の充実とともに税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を図る必要があります。

なお、収入金額課税については、受益に応じた負担を求める外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献するとともに、地元自治体から多大な行政サービスを受託している原子力発電所をはじめとする大規模発電施設に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、今後とも同制度を堅持すべきです。このほか、電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金枠については、交付を受ける市町村において道路等の公共施設の整備や保育所の運営等の地域振興に活用するための貴重な財源となっていますが、制度当初から交付を受ける市町村においては令和3年3月末に交付期限の満了を迎えることから、交付期間の恒久化と交付金枠の拡充が必要です。

## 【具体的な提言事項】

1 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、地域経済を立て直すためには、各地域の実情に応じた経済社会対策が今後も必要であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、感染状況も踏まえ、交付金の増額を機動的に行うこと。

2 地方創生は喫緊の課題であり、かつ息の長い取組が必要であることから、人口減少対策・地方創生に取り組むための財源として、地方がそれぞれの地域の実情に応じた積極的な取組を継続的に進めることができるよう、令和3年度当初予算において計上された「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」を引き続き措置し、今後とも人口減少対策・地方創生を進めるための十分な財源を確保すること。

なお、地方創生推進交付金等の制度設計に当たっては、従来の取組の隘路に対応し、地方創生を軌道に乗せるための施策や、地域間連携、民間各セクター等多様な主体との協働など、地域の創意工夫を最大限に活かした先進的あるいは効果が高いと見込まれる施策など、地方創生をより深化させるために活用できる自由度が高くかつ継続的なものとするとともに、事業実施による自立性を高めるため、事業の継続や事業計画の延長を認めるなど、一層の制度拡充を図ること。また、地方負担分については、確実に地方財政措置を講じること。

3 地方財政計画の策定に当たっては、地方財政対策についての事前の地方への情報提供と説明の徹底を図ること。また、南海トラフ地震に備えた緊急防災・減災対策や地域経済の活性化対策、地方創生に向けた人口減少対策、公共施設等の老朽化対策、大幅に増加している社会保障関係経費など、地方の財政需要を確実に反映させるとともに新型コロナウイルス感染症の影響による税収の落ち込みや、経済情勢を的確に踏まえて税収額を見込むなど、適切に策定すること。

特に、地方の歳出は、社会保障関係経費の自然増などを給与関係経費や投資的経費の削減努力などで補ってきており、従来のような歳出削減は極めて困難な状況にあることを踏まえ、国の赤字解消のために、効率化重視の視点のみでの歳出改革は行わないこと。

また、利用者目線に立った行政サービスの提供に向けた国・地方の一体的な取組の第一歩として、「地域デジタル社会推進費」が新たに計上されたところである。令和4年度以降についても、地方のデジタル改革の実現に必要な財源を確実に確保すること。

- 4 地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとともに、法定率のさらなる引き上げを含めた見直しを検討し、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指すこと。

業務改革の取組等の成果を反映した算定にあたっては、地方の実情を十分踏まえ、行財政運営に支障をきたすことのないようにすること。

また、臨時財政対策債は、地方の財政運営の健全化を阻害する側面を持つことから廃止するとともに、既往の臨時財政対策債の元利償還金は、その全額を地方交付税や臨時財政対策債と別に地方特例交付金など「真水」で措置すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、令和4年度以降も継続することと併せて地方の意見を十分に踏まえながら、地域の実情や取組の成果が適正に評価されるような算定方法とすること。
- 6 今後も地方分権改革を進め、さらなる地方税の充実を目指すために、地方税の充実そのものが財政力格差拡大の要因とならないよう、今後も地方税の充実とともに税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に向けて検討すること。

なお、収入金額課税については、受益に応じた負担を求める外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献するとともに、地元自治体から多大な行政サービスを受託している原子力発電所をはじめとする大規模発電施設に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、今後とも同制度を堅持すること。

また、地域経済を支える中小企業への配慮が不可欠であることから、法人事業税の外形標準課税の中小企業への拡大については、慎重に検討すること。
- 7 地方公共団体に影響を及ぼす法令の制定や、国が地方に対して新たな事務事業の義務付け等を行う場合には、地方自治の本旨及び地方分権の基本理念に即して、地方公共団体の意見を積極的に反映するとともに、自主財源が乏しい地方公共団体においても必要な行政サービス水準を確保するための実質的な財源を確実に措置すること。
- 8 気候変動の影響への適応策も含めた地球温暖化対策に地方公共団体が果たす役割を適切に反映した地方財源を確保・充実する仕組みを早急に実現すること。
- 9 合併した市町村に対して十分な支援措置を講じること。また、普通交付税の算定にあたっては、とりわけ広域化・多様化した合併市町村において生じている周辺旧町村地域の活性化等のための行政需要等を適切に反映した算定方法とすること。
- 10 マイナンバー制度が国家的な社会基盤であることを踏まえ、新たにシステム及びネットワークに係る構築、改修及び維持管理や各種連携テストの実施などに要する経費については、原則として国が負担し、地方に新たな経費負担が生じることのな

いようにすること。

また、マイナンバーカードの取得促進及び利活用推進に向け、カードの多機能化やマイナポータル・マイキープラットフォームの機能拡充に伴い地方で対応を要する事項については、国による財政措置を含めた支援を行うこと。

さらに、マイナンバー制度の運用に当たり、情報セキュリティ対策を維持・強化することが不可欠であることから、引き続き情報セキュリティ対策等に要する経費等について、必要な財政措置を確実に講じること。

11 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度が円滑に運用できるよう、制度運用に伴う財政需要については、引き続き地方財政措置を確実に講じること。

12 電源立地地域対策交付金水力発電施設周辺地域交付金枠について、制度の恒久化と拡充を行うこと。

## 7 「政府関係機関の四国移転」の実現

「政府関係機関の四国移転」を一日も早く実現すること。

### 【背景理由等】

日本の明るい未来を切り拓いていくためには、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に一刻の猶予も許されないとの共通認識のもと、四国4県は、創意工夫を凝らした地方創生の取組を推進しています。

国においては、平成28年3月に「政府関係機関移転基本方針」を決定しましたが、その中で、香川県に「農業・食品産業技術総合研究機構」の四国研究拠点の拡充、愛媛県に「海上・港湾・航空技術研究所（海上技術安全研究所）」の連携・協定による造船技術力強化を図る連携拠点の設置、高知県に「海洋研究開発機構」の連携拠点の機能拡充等を明記し、平成29年4月に、関係者で共同して作成した年次プランが公表され、地域イノベーション等の実現に向けた取組が進められているところです。また、令和2年7月には、「消費者庁新未来創造戦略本部」が新たな恒常的拠点として徳島県に開設されました。この戦略本部において実施される、全国展開を見据えたプロジェクトをはじめ、消費者政策の研究や新たな国際業務を後押しする中で、「消費者省」への格上げと、四国への全面的移転を目指し、世界モデルとなる成果を創出していきたいと考えています。

「政府関係機関の地方移転」は、企業の本社機能の地方移転を促す起爆剤であるとともに、現場主義による「国民目線に立った政策企画」の強化や、国・地方双方の研究力の強化や研究機関の集積による産業の活性化などにつながるものであり、四国各県民をはじめ国民の期待はきわめて大きいと考えており、政府機関等の四国移転を実現し、地方創生をさらに推進する必要があります。

### 【具体的な提言事項】

国においては、地方への新しい人の流れの突破口を創り出し、地方創生、ひいては日本創成につなげるため、豊富な実証フィールドを有する四国各県に対して「政府関係機関移転基本方針」に基づき、研究・研修機関の移転等を進めるとともに、これまでの成果を踏まえた中央省庁の移転についても一日も早く実現し、今後とも、「国家戦略としての政府関係機関の地方移転」を強力的に推進すること。

## 8 地方分権改革の推進について

日本国憲法の国民主権の理念の下、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための地方分権改革を推進すること。

### 【背景理由等】

政府においては、内閣総理大臣を本部長とする地方分権改革推進本部を内閣に設置し、併せて専門的かつ実務的な議論を行う「有識者会議」を担当大臣の下に設置して、地方分権の推進体制を整えるとともに、平成26年から提案募集方式を導入し、地方からの提案内容を踏まえ、国から地方への事務・権限の移譲等を行う「第11次一括法」が成立するなど、地方分権改革に政府一丸となって取り組む姿勢を明確にしています。

広範にわたる地方分権改革の実現に向けた取組はまだ道半ばであり、今後、四国が真に自立した、個性的な地域づくりを行っていくためには、国と地方が十分な協議を行いながら、国と地方の役割分担の大幅な見直しと併せて、それぞれの担う役割に応じた税財源のあり方を見直すなど、さらなる改革を推進していく必要があります。

### 【具体的な提言事項】

1 地方自治に影響を及ぼす国の政策の立案や見直しにあたっては、法定された「国と地方の協議の場」を実効ある仕組みとして最大限有効に活用し、国と地方が対等の立場で真摯に協議を行うこと。

また、その際には政策の企画立案段階から実質的な協議を行うための分科会も積極的に活用するなど、真の地方分権改革につながる政策決定システムを構築し、国の政策に地域の実情を熟知する地方の意見を的確に反映させること。

2 地方分権改革の理念に沿い、国と地方の役割分担の徹底的な見直しを行うとともに、住民に身近な事務は地方で総合的に担えるよう、事務・事業、権限、財源の一体的な移譲を推進すること。

3 平成26年からの提案募集方式における地方からの提案等のうち、「検討を行う」とされているものについて、国において適切なフォローアップを実施するとともに、「実現できなかったもの」について、対応済みとして整理するのではなく、再度提案があった場合はその実現に向けて積極的に検討すること。

また、地方が直接、事務処理に関係しない事項であっても、地域が創意工夫あふれる施策が展開できるよう、地方創生の観点から広く「提案募集」の対象とすること。

さらに、今後の提案募集においては、地方から提示された支障事例等を踏まえ、



国が十分に立証責任を果たし、可能な限り地方の提案を実現できるよう努めること。

- 4 地方の自主性・裁量性を拡大し、地域の特性に応じて事務執行が行えるよう、さらなる「義務付け・枠付けの見直し」を行うとともに、国の関与全般をチェックする組織的な仕組みの創設について検討すること。

また、地方の効率的な行財政運営や政策目標の達成を阻害している規制についても、廃止や大幅な緩和を図るなど、一層の規制改革を推進すること。

- 5 国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含めた税源配分の一体的改革と税源の偏在是正策とは、一体不可分のものとして取り扱い、地方が自らの責任で効率的な自治体経営を行うことができる地方税財政制度の整備を図ること。

- 6 これらの改革の推進にあたっては、関係省庁の誠意ある対応を確保するとともに、地方と十分な協議を行いながら、国民の関心と理解を深めるよう特段の配慮を行うこと。

## 9 参議院議員選挙における合区の解消について

憲法改正等の抜本的な対応により、各都道府県から少なくとも1人の代表が選出されるよう、合区を確実に解消すること。

### 【背景理由等】

我が国では、大日本帝国憲法の制定にあわせて府県制が整備されて以降、都道府県が住民の意思や意見を集約する民主主義の基盤としての役割を担ってきました。

こうした背景のもと、参議院においては、創設時から一貫して都道府県を単位として代表を選出し、地方の声を国政に届けるという重要な役割を果たしてきたところです。

しかし、平成28年7月の参議院議員選挙において、憲政史上初めて「合区選挙」が実施され、「投票率の著しい低下」など、様々な弊害が顕在化しました。特に、自県を代表する議員を選出できなかった県民からは、大きな失望の声が上がり、国民の参政権にも大きく影響を及ぼす事態を引き起こしました。

これを受け、四国知事会においては、平成29年度以降毎年、合区の解消に関する緊急提言を決議し、国に対する提言活動を実施してきました。

さらに、全国知事会をはじめとする「地方六団体」においても、全ての団体において「合区解消」や「参議院選挙制度改革」に関する決議を行うなど、地方の切実な思いを国に訴えてきたところです。

その結果、平成30年7月に成立した改正公職選挙法により、「各都道府県の代表が選出されない事態を回避する」という緊急避難措置が講じられたものの、合区の解消には至っていません。

こうした中、令和元年7月に2度目となる「合区選挙」が実施され、徳島県は全国最低の投票率を記録するとともに、前回最下位だった高知県を除き、鳥取県、島根県、徳島県の3県では、過去最低の投票率を更新する結果を招くなど、合区に起因する弊害はさらに深刻度を増しています。

合区制度では、合区した県の間で利害が対立するような問題が生じた場合、国政に両県民の意思を反映していくことが難しくなります。また、今後、人口の減少や大都市への一極集中がさらに進めば、合区対象県は4県にとどまらず、令和7年には20県程度にまで、その後もさらに拡大していく可能性があり、その結果、地方創生や人口減少対策などの国政の重要課題の解決において、人口減少に直面している地方の実情が国政へ反映しにくくなる状況が生じます。

このように我が国の民主主義の根幹を揺るがす合区制度の固定化はもとより、合区対象地域のさらなる拡大は絶対に避けなければなりません。

合区の解消に向けては憲法改正等による抜本的な対応が必要ですが、国会の憲法審査会における議論は進んでいません。次の参議院議員選挙まで残すところ約1年となっており、合区を解消するための具体的な議論を早急に進める必要があります。

### 【具体的な提言事項】

各都道府県から少なくとも1人の代表が選出され、地方の多様な意見が国政にしっかり反映されるよう、十分な国民的議論のもと、憲法改正等の抜本的な対応により合区を確実に解消すること。

## 10 持続可能で活力ある地域の創造について

南海トラフ地震に備えた事前防災・減災対策を早急に実施できるよう財政支援の充実を図るとともに、集落の維持・活性化に向けて、辺地指定の要件を緩和し、辺地債の対象にソフト事業を追加すること。

### 【背景理由等】

四国地方は、人口の減少や市町村合併により施設の統廃合が進み、廃校舎をはじめとする遊休公共施設が増加しています。

こうした中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の解体撤去については、地方債の特例措置が講じられたところです。

しかしながら、南海トラフ地震の際に倒壊の恐れがある耐震性の低い遊休公共施設は、事前防災・減災の観点から早急に解体撤去を行う必要がありますが、過疎地域の市町村や過疎市町村を抱える都道府県は、財政状況が厳しく、十分対応できない状況にあります。

さらに、人口の減少等により、辺地の要件を満たさない集落が増加し、集落の存続が危ぶまれていることから、集落再生を実現するため、辺地指定の要件緩和とソフト面からの支援が必要であります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 財政の厳しい都道府県や市町村が行う、事前防災・減災の観点から老朽化した公共施設の解体撤去を行う場合については、地方債の元利償還に対する交付税措置を講じること。
- 2 集落再生を実現するため、辺地指定の要件（辺地度点数加算、人口要件）を緩和するとともに、辺地債の対象にソフト事業を追加すること。

## 11 地域における医師の確保対策について

地域において適切な医療を享受できる体制を整備するため、地域間及び診療科目間における医師の偏在の解消をはじめ、引き続き、医師確保対策の充実を図ること。

### 【背景理由等】

四国の各県において、人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っていますが、山間部や離島などのへき地のみならず、県庁所在地以外の医療機関を中心に依然として深刻な医師不足が続いており、特に、小児科、産科、麻酔科、脳神経外科及び精神科については、その医師確保対策が大きな課題となっております。

医師確保対策については、平成18年の「医師の需給に関する検討会」報告書等を踏まえ、医学部定員の増員が図られるとともに、医師の地域定着を促すための「地域枠」の設置や、地域医療支援センターの設置、地域医療介護総合確保基金を通じた対策など、医師が勤務地や診療科を自由に選択するという自主性を尊重した医師偏在対策を実施してきましたが、これらの対策で地域の医師不足、特に医師の地域間や診療科間の偏在の解消につながっていない状況にあります。

このような中、平成29年12月、「医療従事者の需給に関する検討会及び医師需給分科会」において第2次中間取りまとめが行われ、今後講じるべき医師偏在対策の基本的な考え方や、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた地域における医師確保等、法改正が必要な事項も含め、検討の成果が示されました。

これにより、平成30年7月に医療法及び医師法が改正され、令和元年度に、都道府県は国が示す医師偏在指標等を基に、医師確保の方針、確保すべき医師の目標数、医師を確保するための施策を定めた医師確保計画を策定しました。

また、平成30年度から開始された新専門医制度については、専門医の質の担保などが期待されるものの、医師の都道府県間や地域間の偏在や診療科間の偏在が助長され、地域医療の確保への影響が懸念されております。

さらに、医師の働き方改革として令和6年4月から医師の時間外労働の上限規制が施行されますが、地方においては、医師不足地域にある医療機関に対する大学病院等からの診療支援が制限されるなど、地域医療の確保に影響が出ることが危惧されます。このため、早急により具体的かつ効果的な対策を実施する必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 医師不足地域で勤務した医師を認定する制度について、医師及び医療機関への経済的インセンティブの設定や、管理者要件に認定医師であることを加える病院の範囲の拡大を早期に検討すること。あわせて、医師不足地域における経験期間を延長するなど認定要件をより充実させること。

- 2 各県の医師確保に向けての取組が継続して実施できるよう、「地域医療介護総合確保基金」において、これまでの取組実績を要素として組み入れた上で、十分な額を配分するとともに、長期的な観点から財政支援を充実すること。
- 3 小児科、産科、麻酔科、脳神経外科、精神科及び救急並びに公衆衛生の医師確保対策を総合的に推進すること。特に、小児科、産科は女性医師の割合が高いことから、女性医師が働きやすい環境整備の充実を図ること。
- 4 地域医療における急性期や周産期など政策的医療の重要性に鑑み、それらの医療に貢献する公的医療機関を含めた中核的医療機関における医師確保や病院機能の維持のための支援をさらに強化すること。
- 5 地域で中核的な役割を果たす公立病院の精神病床においては、身体合併症治療や措置入院の受入れなど非常に重要な役割を果たしていることに加え、一般救急における精神科的対応の増加などにより、精神科医の確保が困難な状況になっていることから、公立病院の精神病床が維持できるよう精神科医の確保について対策を講じること。
- 6 新専門医制度については、都市部に若手医師が集中するなど、さらなる医師偏在を助長させ、地域医療の確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、国は、各都道府県の意見を十分制度に反映させるとともに、専攻医の地域偏在に対する抜本的な是正策について、主体的に検討し、必要な措置を講じること。
- 7 医師の働き方改革の取組によって小児・救急医療現場の負担軽減を図るとともに、医師が不足する地域及び診療科に対して大学病院等から診療支援を行う医師の兼業の見直しは慎重に検討するなど、地域医療の確保に影響が出ないように配慮すること。

## 12 ドクターヘリの運航に対する財政支援及び医療提供体制推進事業費補助金制度の改善について

ドクターヘリの安定的な運航体制の確保のため、ドクターヘリ単独の恒久的で柔軟性の高い財政支援制度を創設すること。また、救急医療や周産期医療など、地域医療の推進に不可欠な医療提供体制推進事業費補助金について、補助基準額に応じた交付がなされるよう制度改善すること。

### 【背景理由等】

ドクターヘリの安定的な運航体制の確保については、「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法」において、「地域の実情を踏まえつつ全国的に整備することを目標（同法第3条第1項）としており、国の責任において推進されるべきものです。

ドクターヘリの運航経費については、県の財政負担が大きく、安定的な運航体制を確保するための国の財政支援がなければ、ドクターヘリ事業の継続に重大な支障を来すことになります。

また、ドクターヘリの運航経費に係る「ドクターヘリ導入促進事業」は、「医療提供体制推進事業費補助金」のメニューのひとつとなっておりますが、当該補助金は、当初計画ベースで必要額の73.7%（全国の交付率：令和2年度）にとどまっており、全体の必要額が確保されていません。国は、「ドクターヘリ導入促進事業」に100%配分したとしていますが、その場合、その他の事業は66.6%にまで低下する状況にあります。

このため、ドクターヘリ事業を含む「医療提供体制推進事業費補助金」対象事業については、救急医療や周産期医療など、地域において良質かつ適切な医療を効果的・効率的に提供するために不可欠な事業であるにもかかわらず、県費での補填や事業の縮小・中止を余儀なくされています。

### 【具体的な提言事項】

#### 1 ドクターヘリの運航に対する財政支援

医療提供体制推進事業費補助金は、交付額が事業計画額を下回る状況が続いており、ドクターヘリの運航経費については、将来にわたって、国費分を確実に確保できるかどうか不透明な状況となっているほか、格納庫等の維持管理費などの補助対象外経費も発生していることから、安定的な運航体制の確保ができるよう、恒久的かつ柔軟性の高い財政支援制度を整備すること。

#### 2 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善

当該補助金については、地域医療の推進に不可欠な補助金であるため、補助基準額に応じた交付がなされるよう法律補助とするなど、同補助金制度の改善を図ること。

## 13 在宅医療及び介護との連携の推進について

山間部・中山間地域等、過疎化の進行や地理的条件から在宅医療を提供する事業者の経営が成り立ちにくい地域にあっても、在宅医療が選択できる制度設計を行うこと。

### 【背景理由等】

四国山地を有する四国地方は多くの山間部・中山間地域を抱えていますが、こうした地域では過疎化が進行している上、地理的条件から集落が点在し、道路事情の悪さや移動時間の長さなどにより訪問サービスの効率が悪くなっています。

平成25年度からの医療計画策定に当たり、在宅医療に係る目標、医療連携体制を記載し、在宅医療の提供体制を構築することが国から求められましたが、現在の国の在宅医療・介護の支援制度は都市部を想定して設計されており、事業の効率的な運営が困難な地域では、在宅医療に必要な訪問看護ステーションなどの事業者の経営が成り立たない状況にあります。こうした地域にあっても、サービスが提供される仕組みづくりが必要です。

現在、訪問看護ステーションから長時間移動をする場合、加算措置がありますが、移動時間の要件が1時間以上と非常に長時間であることや、訪問看護ステーションの所在地によって加算ができない地域があることから、効果的な制度となっていない状況があります。

また、人口が密集し在宅医療・介護資源が豊富な都市部においては、機能分化・専門化を行うことで効率的なサービスが提供可能ですが、人口が点在し、資源が限定的な中山間地域においては1機関が複数の役割を実施するなどの対応が求められます。

このために、訪問看護ステーションでは対応が困難な訪問看護需要を、医療機関からの訪問看護で充当することも検討する必要がありますが、医療機関からの訪問看護には移動時間や中山間等地域性に関する加算が設けられておらず、患者に交通費を実費請求する報酬体系になっていることが、訪問看護の普及の障害になっていると考えられます。

さらに、平成26年の介護保険制度改正において、在宅医療と介護の連携について市町村において取り組むこととされたところですが、全ての市町村において円滑に実施できるよう継続的な支援が必要です。

### 【具体的な提言事項】

- 1 過疎化の進行や地理的条件等により訪問によるサービスが不採算な地域にあっても、必要な訪問看護需要を満たすことができるよう、訪問看護ステーションが一定時間以上の移動を要する場合の加算条件を緩和するとともに、かかりつけ医療機関やその連携した医療機関からの訪問看護について、長時間の移動を要する場合の加算措置を新設すること。
- 2 市町村における在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施のため、必要な支援を行うこと。

## 14 介護保険制度の充実・強化について

介護ニーズが増大する中、事業所による円滑で安定的な介護サービスの提供が可能となるよう介護保険制度の充実・強化を図ること。

### 【背景理由等】

四国の各県においては、介護サービス提供事業者等の多くが介護職員処遇改善加算の利用などで職員の早期離職の防止と職場への定着に努めているところですが、現在の介護報酬のレベルの下では、人材の確保・定着といった面で、困難が生じております。また、事業所からの遠隔地や利用者が特に少ない中山間地域等において、地域包括ケアシステムの構築に向けて、サービス提供に支障が生じることのない介護報酬の仕組みとすることが必要です。

その際には、現行の特別地域加算等では利用者の自己負担が増加する仕組みとなっていることから、利用者の負担割合を通常地域と均衡が取れる率まで低減するといった低所得者に対する軽減制度の拡充などの配慮が必要です。あわせて、地域包括ケアシステムの根幹となる訪問看護等の軽減対象サービスへの追加や、軽減措置の実施主体に医療法人を追加するなどといった拡大措置も欠かせません。

### 【具体的な提言事項】

- 1 外国人、障がい者及び元気高齢者等の介護人材の受入拡充に向けて、必要な支援措置を講じること。
- 2 介護職員処遇改善加算を介護報酬の基本部分に組み込んだ上で、恒久的な制度として確立すること。
- 3 中山間地域等の条件不利地域においても、必要とされる在宅介護サービスの提供・確保が可能となるような介護報酬の単価設定とすること。また、その際には、利用者負担の上昇についての十分な配慮などを行うこと。
- 4 持続可能な介護保険制度を構築するため、保険料と国・地方の負担の在り方を含め、必要な制度改革を行うこと。



## 15 認知症施策の推進について

認知症の人と家族を支えるための社会資源の整備に国が主導的な役割を果たすとともに、地域における認知症支援体制の構築に向けての広域的な機能強化について積極的な支援を行うこと。

また、認知症疾患医療センターの指定拡充と十分な運営財源の確保を図ること。

### 【背景理由等】

我が国においては、少子高齢化が一層進む中、認知症高齢者も急速に増加していくことが予想されます。認知症になったとしても、住み慣れた環境で安心して暮らし続けることができる社会にするためには、地域全体で支える体制の構築が欠かせません。

そのためには、認知症の人を支えるための社会資源の整備に国が主導的な役割を果たすとともに、市町村が地域の状況に応じた認知症支援体制を構築できるよう、県が広域的な支援を行うことが必要です。

また、認知症の人を地域全体で支えるためには、保健、医療、介護、福祉等の関係機関の緊密な連携による早期発見、早期対応が重要であり、地域連携や専門職への教育の核となる「認知症疾患医療センター」は極めて有効です。

国は、認知症施策推進大綱において、認知症疾患医療センターを全国500か所に整備する方針を打ち出しているところですが、既指定のセンターの運営の安定と全国的な整備拡大を念頭においた財源の確保など、十分な予算措置がなされていません。

また、平成26年度は任意事業として実施されていた認知症総合支援事業が、法改正により地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられ、平成30年度からは全ての市町村で実施されていますが、このうち、認知症初期集中支援チームの設置については、専門医などの専門職の確保ができず、チーム員の配置に困難が生じている市町村があります。

さらに、認知症については、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援や早期からの適切な診断や対応はもとより、認知症になるのを遅らせる、また、認知症になっても進行を緩やかにするよう早期から取り組むことが必要です。

### 【具体的な提言事項】

- 1 少子高齢化が進展し、認知症高齢者が約630万人と見込まれる中、認知症対策は、国をあげて取り組むべき喫緊の課題である。認知症になっても、住み慣れた環境で安心して暮らし続けることができるよう、地域全体で支える仕組み（地域包括ケアシステム）を構築するためのインセンティブを検討するなど、主導的な役割を果たすこと。

- 2 認知症総合支援事業における認知症初期集中支援推進事業については、市町村の実情に応じた弾力的な実施が可能となるよう、当該事業に係る要件について緩和すること。
- 3 認知症施策において、住民にとって身近な基礎自治体である市町村が十分に役割を果たせるよう、地域の実情を踏まえ、都道府県の広域的な事業の取組に対する積極的な支援を行うこと。
- 4 既指定の認知症疾患医療センターの運営の安定はもとより、全国的な整備拡大を念頭に置いた運営財源を確保すること。
- 5 国において認知症予防に関する研究を進め、認知症の予防に関する取組手法の確立を図ること。
- 6 認知症の人や家族が安心して暮らしていけるよう、損害賠償責任に関する法整備など公的救済システムを構築すること。

## 16 次世代育成支援対策の着実な推進について

次世代育成支援対策を実効性あるものとするため、支援制度の充実を図ること。

### 【背景理由等】

少子化の進行は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小に加え、超高齢社会の到来に伴う社会保障負担の増大など、近い将来、国家的な危機を招きかねない喫緊の課題となっています。

こうした中で地方は、急速に進行する少子化の流れを変えるため、様々な独自の対策に加え、地方独自の取組を後押しする地域少子化対策重点推進交付金や、地方創生関連の交付金を活用した施策、さらには子ども・子育て支援新制度の推進など、少子化対策の抜本強化に取り組んでいるところです。

少子化に伴う諸課題に適切に対応していくためには、ライフステージを通じた総合的な対策が必要であり、子育て支援に止まらず、結婚や妊娠・出産期も含めた様々な支援策の拡充が不可欠です。

### 【具体的な提言事項】

#### 1 子ども・子育て支援新制度の質の改善のための財源の確保について

子ども・子育て支援新制度における子育て支援の充実を図るためには、量的拡充とともに質の改善が不可欠であり、残されている質の改善事項を確実に実行するために必要となる1兆円超程度の財源について、地方財政措置も含めて、恒久財源によって確実に確保すること。

#### 2 地域少子化対策重点推進交付金の拡充及び弾力的な運用について

地域少子化対策重点推進交付金は、地域の実情に応じた地方独自の取組を支援する有効な制度であり、さらに多くの自治体が活用し、国全体としての少子化対策の推進を図るためにも、当初予算における計上額を増額するとともに、補助率を引き上げること。また、長期的な視点で少子化対策に取り組むため、複数年事業及び子育て期全般を対象とする事業に地方の創意工夫が活かせるように弾力的な運用を可能なものとする。

#### 3 地域子供の未来応援交付金の拡充及び弾力的な運用について

地域子供の未来応援交付金は、子どもの貧困対策に取り組む自治体を支援する有効な制度であり、さらに多くの自治体による活用を図るためにも、当初予算における計上額を増額するとともに、より地方の創意工夫が活かせるように弾力的な運用を可能なものとする。

#### 4 子ども・子育て支援施策の充実について

(1) 特定不妊治療費の医療保険の適用についての検討を進めること。また、不育症の検査、治療についての研究を進め、その研究成果の評価検証を行い、自治体等へ

の適切な情報提供など積極的な支援を行うこと。

- (2) 保育士等の処遇改善等による待機児童の解消と幼児教育・保育の質の確保を図った上で、地方に新たな負担なく幼児教育・保育の無償化を実施すること。

あわせて、家庭での保育を行う家庭へのバウチャー券の配布等、保育料の無償化の恩恵を受けない0～5歳の子供のいる家庭への支援を実施すること。

- (3) 「小1の壁」をなくし、切れ目なく子育て家庭を支援するため、放課後児童クラブの待機児童の解消に資する施設整備や人員確保、民間による多様な放課後児童の居場所づくりを支援したり、利用料を無償化するなど、より一層の財政支援と経済的負担の軽減を図ること。

- (4) 自治体が行う乳幼児（障がい児を含む）に対する医療費助成は、全国的な課題であることから、国における制度化を検討すること。

また、医療費助成を現物給付により実施した場合の国民健康保険制度における国庫負担金の減額調整措置は、未就学児に限らず全て廃止すること。

## 5 多様な担い手による育児参画の促進と希望に応じたキャリア形成に対する支援の拡充について

- (1) 女性に偏る子育ての負担を男女でシェアし、さらには社会全体で支援するため、男性の育児休業取得促進に向けた対策を強化すること。

また、長時間労働の是正、時間単位年次有給休暇など柔軟な労働時間制度、テレワークなど柔軟な働き方の導入促進など、多様な担い手による育児参画を促進すること。

- (2) 誰もが希望に応じて子育てやキャリアの形成を実現できるよう、出産や子育てを理由に休職・退職しても確実に復職、再就職できる予見可能性のある仕組みを構築すること。

また、育児休業中の従業員のスキルアップや早期の職場復帰をサポートする企業・団体への支援を拡充すること。

## 17 児童虐待防止対策の推進について

今後、二度と子どもの命が失われる痛ましい虐待事案が繰り返されることのないようにするため、国における児童虐待防止対策や、地方公共団体が実施する児童虐待防止対策の強化に向けた支援をさらに拡充すること。

### 【背景理由等】

児童相談所の児童虐待相談対応件数は、全国的に増加を続け、令和元年度には前年度比で3万件以上増え、19万件を超えています。また、昨年6月にも、東京・大田区で母親が3歳の女兒を8日間部屋に放置して死亡させる事案が発生するなど、重篤な児童虐待事案が後を絶たない深刻な状況にあります。

国においては、こうした事案を踏まえ、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」や「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」をはじめとした児童虐待防止対策を策定しており、地方公共団体においても、これらの対策と地域の実情を踏まえた児童虐待防止対策のさらなる強化が必要であります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 「児童虐待防止体制総合強化プラン」に基づく、児童相談所の体制強化及び職員の専門性向上、「子ども家庭総合支援拠点」の整備促進等、都道府県及び市町村の相談支援体制強化に向けた財政支援を拡充すること。
- 2 AI活用により虐待のリスクを判断するシステムを構築すること。
- 3 児童虐待の再発防止に向け、虐待を行った保護者の意識改善を図るための、医療機関等と連携したトータルケアシステムを構築すること。

## 18 高等学校等就学支援金の所得制限額の引上げについて

私立高等学校等に通う低所得世帯の就学機会を確保するとともに、授業料負担に係る私立高等学校と公立高等学校との格差を是正するため、所得制限額を引き上げ、保護者負担の軽減を図ること。

### 【背景理由等】

平成22年度に創設された国の高等学校等就学支援金制度では、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料に充てるための就学支援金を支給されていますが、私立高等学校等に在学する生徒においては、支給上限額が引き上げられたものの、世帯所得の状況によっては、保護者の授業料負担が残っています。

平成26年度に、就学支援金に所得制限を導入し捻出した財源を活用して、低所得世帯への加算が拡充され、その後、令和2年度から就学支援金の支給上限額が引き上げられたことにより、授業料の実質無償化が実現されることになったものの、年収590万円以上の世帯においては、保護者負担は依然として残ったままです。

四国各県では、私立高等学校の生徒納付金減免事業を実施し、低所得世帯の生徒の私立高等学校への就学の機会を拡大するとともに、保護者の負担軽減を図ってきたところですが、公立高等学校では、年収910万円未満の世帯について授業料と同額の就学支援金が支給され授業料が実質無償となっていることから、私立高等学校との公私間格差が生じており、教育分野における格差の是正は、国として取り組まなければならない喫緊の課題であります。

私立高等学校等における就学支援金の所得制限額をさらに引き上げることにより、保護者の授業料負担の軽減及び公私間格差の是正を図る必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 授業料の保護者負担に係る私立高等学校と公立高等学校との格差を是正するため、就学支援金の所得制限額を引き上げること。

## 19 犯罪被害者等支援施策の充実強化について

犯罪被害者等給付金の早期支給など支援策のさらなる充実を図るとともに、地方が地域の実情に応じた犯罪被害者等支援施策に取り組むことができるよう十分な財政措置を講じること。

### 【背景理由等】

犯罪被害者等への経済的支援については、犯罪被害給付制度が一定の役割を果たしているところで

す。しかし、現行制度においては、給付金の審査開始から給付までに約6か月もの期間を要しているほか、その額も犯罪被害者等の損害を補填するには十分なものではありません。また、長期にわたる療養が必要な性暴力被害者がこの制度の適用対象外とされています。

このため、犯罪の被害に遭われた方は、被害直後から、医療費などの新たな経済的負担が生じ、さらには、精神的なダメージによって就労不能となり収入が途絶えるにもかかわらず十分な支援を受けられないことから、経済的困窮を強いられています。

また、犯罪によって被害者等に生じた損害については、一義的には加害者が責任を負うべきところ、加害者の賠償責任が果たされず弁護士費用の捻出に苦慮する事例や、賠償が見込めないことを理由に損害賠償請求の訴訟を断念する事例が生じています。

犯罪被害者等が安心して暮らせる社会の実現に向けて、犯罪被害者等給付金の早期支給、公費による犯罪被害者支援弁護士制度の創設、経済的支援をはじめとする犯罪被害者等支援施策に取り組む地方公共団体に対する十分な財政措置など、支援策のさらなる充実が必要です。

### 【具体的な提言事項】

- 1 犯罪被害者等に対する経済的支援を充実させるとともに、迅速な犯罪被害者等給付金の支給が受けられるよう、必要な措置を講じること。
- 2 犯罪被害者等の誰もが弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設するとともに、犯罪被害者等が確実に損害賠償を受けられるよう、必要な措置を講ずること。
- 3 地方公共団体が地域の実情に応じた犯罪被害者等支援施策を充実・強化できるよう、必要となる経費について十分な財政措置を講じること。

## 20 地域の実情を反映した農林水産業の振興対策の実施について

農林水産業の持続的な発展に向けて、地域の実情を踏まえた農林漁家の経営安定対策の充実強化を図ること。

### 【背景理由等】

農林水産業は、担い手の高齢化や減少、耕作放棄地や放置林の増大、地球温暖化等の影響による魚種、漁場の変化などに加え、輸入農林水産物との価格競争や消費形態の変化などにより販売価格が低迷するとともに、特に海外からの輸入依存割合が高い燃油や肥料、飼料など生産資材価格等が高止まりするなど、極めて厳しい状況であり、生産性が高く、競争力に富んだ経営体の育成が急務となっています。また、これまでに発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）、欧州連合と我が国の経済連携協定（EPA）、日米貿易協定などに加え、昨年11月には東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が合意されたところであり、我が国の食料の安定供給や農林水産業への影響が懸念されています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食やイベント需要の減少等により、農林水産業にも大きな影響が生じています。

こうした中、国においては、米の生産調整や経営所得安定対策等が見直されたほか、農産物全般では収入保険制度、野菜では価格安定制度、果樹では果樹経営支援対策事業、野菜・果樹・花きの施設園芸では燃油価格高騰緊急対策事業等が実施されています。また、畜産については、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）による輸入畜産物との新たな競合に勝ち抜くため、セーフティネットとなる経営安定対策が法制化されたところですが、畜産農家の収益性向上のためのさらなる支援を行うとともに、家畜伝染病の海外からの侵入や国内におけるまん延を防止するための対策を強化する必要があります。一方で、経済のグローバル化に伴い、人や物の往来が急増する中、海外からの「越境性動物疾病」の侵入防止を徹底するためには、水際防疫などの家畜伝染病防疫対策の強化が必要です。漁業については、漁業経営セーフティネット構築事業（燃油・配合飼料）や資源管理・漁業経営安定対策事業が実施されていますが、水産資源の減少や魚価低迷など依然として厳しい状況にあります。林業・木材産業については、川上から川下までの総合的な取組により、林業の成長産業化を実現するための施策が実施されていますが、依然として続く木材価格の低下等に伴う生産活動の低迷によって、森林荒廃につながるものが危惧されています。

また、四国地方は生産や販売条件が厳しく、水田のほ場整備率が低い上、中山間地が多いため、1戸当たりの経営耕地面積が小さいなどの不利な生産条件や大消費地への流通コスト高騰により経営費が全国平均を上回るなどの実情があります。全国一律の制度では、生産継続が困難になる恐れがあることから、中山間地の多さなど地域の実情に配慮した経営安定対策の充実強化を図るとともに、意欲ある担い手の経営力の強化を図る施策の拡充が必要となっています。

さらに、農政改革として、政府の「農業競争力強化プログラム」に基づき、農業者が自由に経営できる環境整備や、農業者の努力では解決できない構造的な問題の解決を目的として、生産資材価格の引下げや流通・加工の構造改革など、13項目の改革について取組が進められています。農業所得の増大や活力あふれる農村社会の実現に確実につながるものとならなければなりません。

また、農業の生産現場の強化策として、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農業者の



経営安定及び雇用拡大に向けて推進している農地中間管理事業は、引き続き担い手への農地の集積・集約化の支援に重点的に取り組めるよう、事業の継続性や制度の安定化が確保されるとともに、農地の所有者の意向や担い手の状況など、地域の実情を踏まえた制度運用の工夫も必要であります。

## 【具体的な提言事項】

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大幅な需要の減少が生じた品目等について、あらゆる消費段階における需要喚起を図るとともに、円滑な資金の融通など、生産者の経営の安定化のために必要な措置を講じること。  
加えて、ECサイトの活用など、新たな生活様式に対応した販売方策を促進すること。
- 2 将来にわたり持続可能な農業に向けて国内農業の再生を図るため、生産性の向上と高付加価値化への支援、新規参入者の就農・定着に向けた受入体制の整備（ソフト・ハード両面をパッケージ化）や夫婦就農を応援する農業次世代人材投資資金の拡充など担い手の確保・定着対策、市場拡大に向けた施策の展開など、競争力を強化する支援策を充実すること。  
また、施策の実施にあたっては、四国地方では小規模な産地が多いことから、全国一律の要件ではなく、地方の実態を踏まえた「規模要件の緩和」を行うとともに、十分な予算を確保すること。  
加えて、競争力の強化だけでは守ることのできない中山間地域においては、地域政策の視点を重視した支援を行っていくこと。
- 3 農業次世代人材投資事業については、今後も就農希望者が安心して研修に専念し、就農後に地域の担い手となることを後押しするため、事業の継続や十分な予算の確保、制度の安定的な運用を図ること。
- 4 経営感覚を持った担い手を育成・確保し、「強い農業」を創出するためには、農地の大区画化や基幹的水利施設の更新等の農業基盤整備事業による農業生産性の向上と担い手への農地利用集積を図ることが必要不可欠であることから、これら施策を積極的に推進するための必要な予算を確保すること。また、補助事業の採択基準において、農地中間管理機構による農地の集積状況を要件とする場合には、中山間地の多さなど特有の課題に配慮すること。
- 5 中山間地域で農業者が安心して営農できるよう、中山間地域等直接支払交付金の単価の増額や農業水利施設等の保全などへのきめ細やかな支援を行うこと。
- 6 農地中間管理機構を活用した農地集積対策の充実・強化
  - (1) 農地中間管理事業については、引き続き担い手への農地集積・集約化の支援に重点的に取り組むため、事業の継続性や制度の安定化を図ること。
  - (2) 農地所有者に対する支援措置「経営転換協力金」を活用した場合でも、農地所

有者の意向や地域の実情に応じた貸付期間の設定を可能とすること。

- (3) 担い手への農地集積を加速化させるため、借り受けた農地の生産性の向上を図るための土壌改良や簡易な排水対策などに必要な経費を農地の受け手に対して支援するための交付金を創設すること。
- (4) 中山間地域をはじめとする経営規模が小さい地域においても、きめ細やかな基盤整備を契機とした農地集積が促進されるよう、「農地耕作条件改善事業」における農業者のさらなる負担軽減措置を講じること。

## 7 水田農業を支える米・麦・大豆等の生産農家の経営安定対策の充実

- (1) 米政策の見直しに伴い、全国的な米の需給調整が今後も円滑に機能するよう、生産現場の実態・実情を踏まえた対応を行うとともに、米の消費拡大等の出口対策を充実すること。
- (2) 飼料用米等の新規需要米、加工用米等の生産拡大など、水田フル活用に向けた取組への支援策を充実すること。

## 8 果樹・野菜・花き農家の経営安定対策の充実・強化

意欲ある農業者の経営強化に向けた、生産の効率化やコストの縮減、生産・流通・加工の一体化などを進めるため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業、果樹経営支援対策事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業、収入保険制度、野菜価格安定制度、施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業の充実強化が図られるよう十分な財源を確保すること。

## 9 鳥獣被害防止対策の充実・強化

野生鳥獣による農林水産業被害が全国的に依然として高水準で推移しており、市街地付近でも被害が拡大しているほか、一部では人身被害も増加している実態を踏まえ、捕獲活動や、柵の整備など侵入防止対策、捕獲の担い手確保・育成、捕獲個体のジビエ等での利活用の推進等、鳥獣被害防止対策のさらなる充実・強化を図るとともに、十分な予算を確保すること。また、狩猟免許の保持や取得に係る負担を軽減すること等により、狩猟者の育成・確保及び積極的な捕獲活動を促進すること。

## 10 畜産経営支援対策の充実・強化

畜産農家が将来にわたり希望をもって経営に取り組めるよう、畜産農家の収益性向上に必要な施設・機械や、産地の維持・拡大に必要な食肉処理施設等の畜産基幹施設、防疫拠点となる家畜保健衛生所の整備等に対する支援を充実・強化するとともに、国際便が就航している空・海港での対策等による海外からの家畜伝染病の侵入防止や国内におけるまん延防止などの対策を強化すること。

## 11 漁業の経営安定対策の充実・強化

水産物価格が低迷する中で、安定化に向けた経営改善等に取り組むため、漁業における経営安定対策については、

- (1) 漁業者の大きな負担とならず、漁業共済の加入促進が図られるように、掛金の

さらなる負担軽減について配慮すること。

- (2) 漁業経営セーフティネット構築事業（燃油対策）における補填金支給の発動基準の引き下げや漁業者の積立金負担割合の軽減の継続など、燃油価格高騰対策を拡大すること。
- (3) 漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料対策）の継続及び国庫負担基準の引き上げを図ること。

## 12 林業の経営安定対策の充実・強化と木材利用の推進

- (1) 林業の経営安定に向け、森林環境保全直接支援事業については、地域の生産方式や地形条件に応じた助成を可能とするとともに、低コスト化に必要なICT等先端技術の普及や林業機械の導入、路網の整備への支援を強化すること。
- (2) 木材の需要拡大に向け、CLT（直交集成板）など木材製品の高品質化や低コスト化を図るための加工流通体制の整備への支援、木質バイオマスの利活用の推進、木造公共施設をはじめ木造住宅の振興や住宅メーカー等の国産材利用の促進など、より一層の木材自給率向上に努めること。
- (3) 「森林・林業基本計画」で定める2025年の国産材の利用割合50%の目標達成と、地方創生を牽引する林業の成長産業化を実現するため、伐採から植林、保育までの森林サイクルの定着と、「川上」から「川下」までの総合的な対策が実施できる地方の自由度の高い交付金制度を創設すること。

## 13 国際交渉について

経済連携協定など、いかなる国際交渉にあっても、国内農林水産業に与える影響に十分配慮した上で、守るべきものは守る視点で交渉に臨み、必要な国境措置を確保するとともに、交渉内容等について、丁寧に情報提供を行うこと。

## 21 森林吸収源対策と森林保全の推進について

COP21で採択された我が国の2030年度における2.0パーセントの森林吸収量を確保するため、森林整備の着実な推進に加え、二酸化炭素を固定する木材利用に関して施策の創設や制度の拡充を図ること。

### 【背景理由等】

長期にわたる木材価格の低迷等から、手入れが行き届かずに荒廃する森林が増加する中で、四国4県では、国の制度を最大限に活用する一方、各県独自の施策を実施し、多面的な機能を発揮できる健全な森づくりの実現に向けた取組を進めてきました。

このような中、COP21において同意された我が国の約束草案では、2030年度の目標値26%（2013年度比）のうち、森林吸収量で2.0パーセントの確保を目指すこととされています。

さらに、先の気候サミットでは、菅総理が2030年度の温室効果ガス削減目標について「2013年度比で46%削減を目指す」ことを宣言するなど、今後、地球温暖化対策において、森林整備がより重要な役割を担う必要があります。

しかしながら、地方の危機的な財政状況の中、間伐・再造林等の森林整備事業を拡大するには、森林吸収源対策の拡充・強化と森林整備に要する地方負担や森林所有者及び林業・木材産業関係者負担の軽減が必要になっています。

こうした森林整備と合わせて、最近では外国資本が我が国の森林を買収する事例が全国的な問題となっており、水源など重要な森林の保全に向け、一層の取組が求められています。

また、間伐材を林地に放置せずに利用することは、木材に固定された二酸化炭素が大気中に放出されず、地球環境面に貢献します。加えて、地域材を率先使用することは、川下の木材産業者や流通業者など様々な分野における経済・雇用面でも大きな波及効果をもたらします。このため、間伐などの森林吸収源対策と同時に、国産材の利用を合わせて推進することが必要であると考えます。

### 【具体的な提言事項】

#### 1 森林整備に係る森林所有者負担並びに県負担の軽減措置等の充実について

森林による二酸化炭素吸収量の確保については、国の政策として位置づけられているが、木材価格が低迷する中で森林所有者の林業経営意欲は低下しており、自己負担が困難になっているとともに地方自治体の財政が逼迫していることから、次の点について、構築、見直しを行うこと。

- (1) 森林整備事業における国・県の負担割合を見直すこと。
- (2) 森林整備事業等における森林所有者負担のさらなる軽減を図ること。
- (3) 森林吸収源対策を着実に実施するため、地方負担額に対する交付税措置のより一層の充実を図ること。

- (4) 森林現場の諸課題に早期に対応するため、平成31年4月に導入された森林経営管理制度の運用に当たり、運営主体となる市町村への支援を行うとともに、林業成長産業化の推進に必要な森林環境保全直接支援事業等の森林整備関連予算について、森林環境譲与税の創設後も、引き続き、地方が必要とする予算を十分確保すること。

## 2 森林を保全する仕組みの構築について

- (1) 我が国の森林を将来にわたり国民共通の財産として保全できるよう、外国資本による森林買収を規制する法整備を進めるとともに、県、市町村、森林整備法人など公的な機関が水源など重要な森林を取得する公有林化への支援を強化すること。
- (2) 公有林化する森林以外（民有林）において、森林所有者の負担を軽減するため、木材の生産・流通・加工業者等も参画し、地域ぐるみで森林整備を推進する体制の構築や運営に対して支援を行うこと。
- また地域ぐるみの森林整備（再造林等）への協力金を拠出した事業者に対して、所得税、法人税における特別控除を行うなど税制上の優遇制度を創設すること。

## 3 地域材の利用推進について

地域材を利用することの環境貢献度を定量的に評価する制度を早期に確立するとともに、カーボン・オフセットの考え方に基づき、木材製品や木造住宅を購入した消費者や、施設園芸用ボイラーなど木質バイオマスを活用した施設に対し、木材に固定された二酸化炭素量に応じた貢献度を還元できる制度を構築すること。

## 22 プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進について

プラスチック廃棄物のリデュース、リユース、徹底回収、リサイクル、熱回収、適正処理を行うためのプラスチック資源循環体制を早期に構築するとともに、海洋プラスチックごみによる汚染の防止を促進すること。

### 【背景理由等】

プラスチックは、私達の生活に利便性と恩恵をもたらした一方で、プラスチックごみによる海洋汚染は、海洋環境や沿岸環境のみならず、水産業や観光業にも深刻な影響を及ぼしており、海洋プラスチックごみ対策は、国際的な重要課題となっています。

国では、令和元年5月に策定したプラスチック資源循環戦略や、海洋プラスチックごみ対策アクションプランをはじめ、同年6月に開催されたG20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けて、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、代替素材のイノベーション等により、2050年までにプラスチックごみによる新たな海洋汚染を生み出さないことを目指しています。

これに沿って、各地の海岸管理者等により海洋ごみの回収・処理が実施されていますが、海岸の環境保全、良好な景観維持のためには、これらの回収・処理を長期間にわたり継続的に推進していく必要があるほか、その発生源となる「川ごみ」及び「陸域ごみ」の回収・処理、発生抑制のための不法投棄防止対策や啓発・環境教育の充実等が必要です。

加えて、マイクロプラスチック（5mm以下の微細なプラスチック片）については、海中の有害物質を吸着しやすい性質があり、食物連鎖を通じて生態系等への影響が懸念されているものの、その実態の解明には至っておらず、調査研究と発生抑制策を講じる必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 プラスチックごみの削減につながる取組の強化や3Rの推進、再生可能資源への転換を図るほか、紙、バイオマス・生分解性プラスチック等のプラスチック代替素材・製品の技術開発や販路開拓等を支援すること。
- 2 海洋プラスチックごみを含む海洋ごみの回収・処理を長期間にわたり継続的に行っていくため、地方負担が生じないように、恒久的な財源措置を行うこと。また、さらなる事業効果をあげるため、海洋ごみの原因となる川ごみの回収・処理についても補助対象とすること。
- 3 海洋環境における生態系に及ぼす影響が懸念されるマイクロプラスチックに関する調査研究と発生抑制策を講じること。

## 23 「グリーン社会」の実現に向けた地球温暖化対策の推進及び再生可能エネルギー最大限導入について

国は地球温暖化対策の目標について、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明したところであるが、「出力制御問題」をはじめとする系統に関する諸問題への対応、再生可能エネルギーコスト低減につながる技術開発、環境に配慮した上での大胆な規制緩和や、電力の変動対策としての「水素エネルギー」や蓄電池の活用など、国において再生可能エネルギーの最大限導入に向けた施策をさらに積極的に推進し、世界に先駆けて「グリーン社会」の実現を図ること。

### 【背景理由等】

「パリ協定」では、世界の気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする長期目標を掲げており、1.5℃に抑えるには2050年の温室効果ガスの排出を実質的にゼロにすることが必要とされており、国においても「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明し、目標であるグリーン社会の実現のため、長期エネルギー需給見通しの見直しなどの早急な検討が必要です。

また、再生可能エネルギーは、二酸化炭素排出量の削減につながることはもとより、災害に強い自立分散型のエネルギーとして、さらに、地域の資源を活用することにより地域における活性化の起爆剤として、地方創生にも寄与するなど様々な利点を有しております。

国際社会において「グリーン社会」の実現を先導していくためには、再生可能エネルギーを主力エネルギー源とする施策に国を挙げて取り組むことが必要ですが、再生可能エネルギーを主力エネルギー源とするためには、こうした利点を余すところなく活用できる電力系統の仕組みを国において整備する必要があるとともに、日本が有する高い技術力を遺憾なく発揮して、再生可能エネルギーにかかるコストの低減に努め、国民負担の抑制と自発的な導入拡大により、再生可能エネルギーの最大限導入を図っていく必要があります。

現行の「第5次エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギー導入は「22～24%」という目標となっています。一方、IEAによると、2020年上半期で既に「23%」となっており、この目標値は達成できていることとなるため、現在策定中の「第6次エネルギー基本計画」でこの目標を維持することはできません。

先の気候サミットでは、菅総理が2030年度の温室効果ガス削減目標について「2013年度比で46%削減を目指す」ことを宣言するなど、脱炭素化の動きが加速化しています。

今後、「2050年カーボンニュートラル」に向けては「次の10年」が正念場であり、CO<sub>2</sub>排出の40%を占める電力等部門のグリーントランスフォーメーションが必須であり、そのためには再生可能エネルギーの最大限導入が不可欠です。

そこで、国が「2030年再生可能エネルギー比率40%超」など「意欲的な導入目標」を設定し、

再生可能エネルギー最大限導入に対し強力に牽引する意思を示すことが必要です。

### 【具体的な提言事項】

- 1 グリーン化に向けた世界の動向を踏まえ、早期に長期エネルギー需給見直しを見直し、今後の具体策を明らかにした上で、国内外における資源エネルギー対策を総合的、計画的に推進するとともに、パリ協定及び国が掲げる2050年温室効果ガス排出実質ゼロの目標達成のため、地方公共団体、事業者、NPO等の取組を後押しするなど、国を挙げて温暖化対策に取り組む機運を醸成すること。
- 2 再生可能エネルギー導入の支障となる「出力制御問題」をはじめとする系統に関する諸問題への対策として、北本連系線に続き地域間連系線の増強措置を計画的に推進するとともに、IoTやAIを活用した系統運用の技術開発、系統容量の情報開示及び柔軟な系統の運用についてさらなる推進を図ること。
- 3 再生可能エネルギー資源が豊富に賦存するものの、送電網が脆弱な地域において生じている連系制約の課題に対応するため、国の主導により、系統連系対策の強化を行い、連系制約エリアの解消に努めること。
- 4 再生可能エネルギー資源について、国民負担の抑制と自発的な導入拡大につながるコスト低減を目的として、自然環境や景観等との調和を図りながら、大胆な規制緩和とさらなる技術開発への積極的な支援を進めること。
- 5 「水素エネルギー」や蓄電池は、電力を貯蔵することにより、自然災害への備えとなるだけでなく、再生可能エネルギーによる電力変動を吸収することで電力供給の安定化や系統の負担軽減に活用できることから、導入を加速させる支援策を拡充すること。
- 6 「2050年カーボンニュートラル」達成に向け、電力部門の「グリーン化」を強力に牽引するため、再生可能エネルギーを「主力電源」として「2030年再生可能エネルギー比率40%超」など「意欲的導入目標」を設定すること。



## 24 ニホンジカの食害防止対策について

国有林及び国指定鳥獣保護区における、ニホンジカによる自然植生への食害防止対策を講じること。

### 【背景理由等】

四国地方では、ここ数年の間にニホンジカによる食害が急速に拡大し、農林業に大きな被害をもたらすとともに、高標高域の自然植生にも大きな影響が及ぼされています。

中でも、四国西南部の鬼ヶ城山系から黒尊に至る県境稜線付近及び高知県から徳島県に跨る剣山山系一帯では、希少種が絶滅の危機にさらされるとともに、モミなどの樹木及びササなどが激しい食害にさらされ、場所によっては下層植生の消失と踏み荒らしなどで、斜面崩壊の危機に瀕するなど極めて深刻な事態となっています。

また、ニホンジカの分布域及び被害発生地は、さらに香川県南部、石鎚山系などへも拡大を続けています。

こうした状況を踏まえて、早急にニホンジカによる自然環境破壊を食い止める対策を講じる必要があります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 国有林及び国指定鳥獣保護区における自然植生の保全や希少種保護に係る方針を国主導で定めるとともに、定期的な生息状況調査（モニタリング）を実施した上で、国有林等におけるニホンジカの個体数調整や食害防止対策を都道府県と連携して行うこと。
- 2 野生動物管理や被害対策を行うことができる専門家を育成するための制度を国として再構築すること。

## 25 獣医師の確保対策について

食の安全確保、人獣共通感染症及び家畜伝染病の防疫対策への適切な対応を行うため、四国圏域の獣医師不足解消のための措置を講じること。

### 【背景理由等】

安全・安心な環境づくりへの住民の関心の高まりから、食の安全確保及び人獣共通感染症への適切な対応が求められています。

しかし、平成19年5月に農林水産省が公表した『獣医師の需給に関する検討会報告書』において、四国圏域は、産業動物診療獣医師、自治体勤務獣医師ともに将来の需要に対する供給が不足するとされています。特に、家畜防疫員やと畜検査員など、家畜防疫や公衆衛生分野を担う自治体勤務獣医師は、勤務条件等の面から希望者が少なく、その確保は危機的な状況が続いていることから、食の安全・安心等、県の果たすべき業務に将来支障が生じるものと危惧されます。

獣医師は、感染症の予防・診断、医薬品の開発、食の安全性の確保等において重要な役割を担っています。そのため、獣医師の卒後教育や新型インフルエンザなど新たな感染症等に迅速かつ専門的な対応が可能となる体制づくりを行うとともに、獣医学生が産業動物診療や家畜衛生・公衆衛生業務等の理解を深めるような獣医学教育のさらなる強化も必要となっています。

さらに、令和2年度に高病原性鳥インフルエンザが連続して発生した香川県や徳島県では、防疫業務に従事する家畜防疫員が不足し、県外からの派遣による対応が必要となったほか、今般の全国的な発生を契機とした飼養衛生管理基準の遵守に係る指導の強化や、岡山県、鳥取県まで接種地域が拡大している豚熱ワクチン接種への対応など、通常業務においても家畜防疫員の責務は高まっており、人員確保は喫緊の課題となっています。

### 【具体的な提言事項】

- 1 と畜検査員の人員不足に対応するため、畜産学、農学等を修めた者に対し所定の講習を行い、「と畜検査」を補助する制度を導入するなど、「と畜場法」の見直しを検討すること。
- 2 公衆衛生、家畜衛生分野における獣医師の果たすべき役割や必要性について、大学のカリキュラムを一層充実強化する等の措置を行うこと。
- 3 自治体勤務獣医師の確保を図るため、国において、獣医師の処遇改善が図られるよう措置を講じること。

## 26 消防救急デジタル無線の維持管理経費に係る財政支援措置の拡充について

市町村が消防救急デジタル無線を円滑に運営できるよう、国による財政支援措置を拡充すること。

### 【背景理由等】

デジタル化された消防救急無線は、アナログ方式に比較して、中継局等の設備が増加し、維持管理経費の負担が増大しています。

市町村財政が厳しい折、円滑な事業運営のためには、各市町村の財政負担の軽減を図る必要があります。

### 【具体的な提言事項】

消防救急デジタル無線機器の保守修繕費に係る普通交付税措置額について、実情に即したものに引き上げること。

## 27 消防団員に対する退職報償金の充実等について

中山間地域などにおける消防団員確保のため、退職報償金を充実すること。

### 【背景理由等】

近年、局地的な豪雨、台風による災害が頻発し、また、南海トラフ地震の発生確率が次第に高まっている中で、住民の生命や財産を守る地域防災力の充実と、その要である消防団員の確保は喫緊かつ重要な課題となっています。

一方、少子高齢化や他の市町村への通勤者の増加などにより、消防団員は近年減少傾向にあり、特に中山間地域など若者が減少している地域では、消防団員数の維持、確保が厳しい状況となっています。

そうした中、平成25年12月には、消防団員の確保、処遇の改善、装備や教育訓練の充実について国及び地方公共団体が必要な措置を講じることを義務付けた「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるとともに、消防団の退職報償金の一律引き上げが図られたところです。

しかし、若者が少ない中山間地域では在職年数の長い団員の割合が高くなっており、こうした団員により長く活動してもらわなければならない状況であり、そのためのさらなる対応が必要です。

### 【具体的な提言事項】

消防団員確保のための退職報償金制度について、勤務年数の長い団員が引き続き勤務したいと思えるよう「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律」に基づき政令で定める支給額表の見直しを図り、現在最高額の区分「勤務年数最高30年以上」に、30年以上35年未満、35年以上40年未満、最高40年以上の区分を新たに設けること。

また、その際には、市町村の財政負担が増加しないよう地方交付税の基準財政需要額の見直しも行うこと。

加えて、年額報酬や出勤手当の増額が一層図られるよう、地方交付税措置に加え、市町村の実情を踏まえた実効ある施策を講じること。

## 28 地方警察官の増員について

犯罪や事故のない安全で安心な社会を実現するため、地方警察官を増員すること。

### 【背景理由等】

四国圏の治安情勢は、計画的な警察官の増員と各種警察活動の推進により、刑法犯認知件数、交通事故発生件数とも減少傾向で推移するなど一定の成果がみられますが、子どもや女性を狙った悪質な犯罪、高齢者が標的にされやすい特殊詐欺等、県民が不安を感じる身近な犯罪が後を絶たず、人口10万人当たりの交通事故死者数が全国平均を大きく超えるなど、依然として厳しい情勢にあります。

また、社会の変化を背景に、国民の警察に対する要請が多様化し、ストーカー・DV事案や児童虐待などの人身安全関連事案対策、原子力関連施設等へのテロ対策、サイバー空間の脅威への対処、迅速的確な検視業務の推進、暴力団等組織犯罪対策、あおり運転対策や交通死亡事故抑止対策、国際化の進展に伴う在留外国人の安全の確保に向けた対策等、対応すべき治安課題は山積しております。

特に、新型コロナウイルス感染症がもたらす社会の変化は、治安情勢に様々な影響を与える可能性があり、警察としては、引き続き、国民の安全・安心を確保していくため、脅威となり得る情勢の変化等を鋭敏に把握していく必要もあり、警察官の業務負担は重い状況にあります。

このため、四国4県では、警察署等の再編整備とともに、人員配置、運用等組織体制の見直し、業務の合理化・効率化を徹底的に行うなど、限られた警察力を最大限に発揮するための取組を進めておりますが、警察官1人当たりの人口・世帯、事件事故等の業務負担では、依然、全国平均を上回る指標が多い現状にあることから、警察活動を支える人的基盤のさらなる強化が必要であります。

さらに、令和2年7月豪雨災害などの「想定外」「数十年に一度」の災害が近年では毎年のように頻発しており、四国において甚大な被害が懸念される南海トラフ地震等に備える観点からも、大規模災害発生時に被災者の救出救助、避難誘導等、国民の命を守る警察力の確保は、重要な課題となっております。

地域の発展、活性化のためには、その基盤となる治安確保が必要不可欠であり、社会の変化を的確に捉え、治安課題に対応し、犯罪や事故のない安全で安心な社会を実現するためには、地方警察官のさらなる増員に特段の支援を講じることが求められます。

### 【具体的な提言事項】

犯罪や交通事故の抑止等の治安課題、南海トラフ地震等に備えた対策に的確に対応し、犯罪や事故のない安全で安心な社会を実現するため、地方警察官を増員すること。

## 29 地方における社会資本整備及び老朽化対策の推進について

活力ある地域を創造し「地方創生」を実現するため、地域の実情を踏まえ、その礎となる安全で安心な社会資本整備及び老朽化対策を着実に進めていくこと。

### 【背景理由等】

全国に比べ、道路や河川、港湾などの社会資本整備が大幅に遅れている四国地方において、活力ある地域を創造し「地方創生」を実現するためには、その礎となる安全・安心な暮らしを確保する社会資本整備を着実に進めていくことが必要不可欠であります。

また、高度成長期に整備された社会資本の多くは老朽化しており、将来にわたって機能を維持するためには、老朽化対策を含む適切な維持管理・更新が必要です。

一方、「財政制度等審議会財政制度分科会」においては、社会資本の整備水準の向上や今後の人口減少を踏まえ、今後の新規投資は国際競争力強化などに重点化、効率化し、事業を厳選する旨議論がなされています。

令和2年12月11日には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、5か年での事業規模が概ね1.5兆円程度と示され、令和3年度当初予算においても、約6.1兆円の公共事業費関係費が確保されたところですが、四国では南海トラフ地震の発生が危惧されており、災害予防の観点からも、事前防災・減災対策をはじめとする真に必要な社会資本整備を着実に進めていく必要があります。

また、県及び市町が保有する用途廃止後の建築物のうち、耐震性に乏しく沿線道路に倒壊する恐れのあるものや、防犯上、現状のままの維持管理が不相当であるものについては順次、除却を進めているところですが、保有数が多いため、除却に係る安定的な財源確保が課題となっています。

さらに、大規模災害から、国家の根幹をなす地域住民の生命と財産を守り抜くための国土強靱化の取組は、地域の活性化にも資することとなり、ひいては、多くの地方が抱える人口減少の負のスパイラルを克服することにつながります。そのため、国土強靱化と地域活性化の双方に資する取組については、積極的な財政支援が必要となります。

### 【具体的な提言事項】

- 1 活力ある地域を創造し「地方創生」を実現するため、その礎となる安全で安心な社会資本整備の着実な推進や、戦略的な維持管理・更新に、必要な予算を安定的かつ持続的に確保し、予算配分においては、南海トラフ地震の発生による影響が懸念される地域に重点配分を行うとともに、社会資本整備の遅れた地域にも十分配慮できる仕組みとすること。

また、道路・河川・砂防・港湾・公園・下水道等をはじめとした社会資本の適切な維持管理・更新のためにも、点検や修繕等に係る交付要件の緩和をはじめとした

交付金等の制度拡充や個別補助を含めた必要額の確保に努め、自治体等への財政支援を行うこと。

2 社会資本整備に関する制度・方針の変更や新たな制度の構築等を行おうとする場合には、法律に基づく「国と地方の協議の場」で協議するとともに、適切な時期に地方へ情報提供しながら、幅広く地方の声を聴くこと。

3 地域活性化に資する国土強靱化に係る予算を確保するとともに、平成29年度に創設され令和3年度までとされている「公共施設等適正管理推進事業債」や、令和7年度まで延長された「緊急自然災害防止対策事業債」について、将来を見据えて継続的に取り組むことができるよう恒久化するとともに、前者については、昭和56年の新耐震基準導入前に建設されたものを、交付税措置の対象とするなど、その償還に対する交付税措置等、財政支援措置のさらなる充実を図ること。

併せて防災・安全交付金についても制度を恒久化し、住宅・建築物安全ストック形成事業の中の建築物の除却に関する事業は、昭和56年の新耐震基準導入前に建設されたものについて、耐震診断を不要とすること。

また、財政の厳しい過疎市町村においても公共施設の適正管理を推進できるよう、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の必要額の確保に努めること。

## 30 四国地方の高速交通ネットワークの整備促進について

地方創生の礎となる高速交通ネットワークの整備は、地域の活性化や生活利便性の向上、都市と地域の連携強化、さらには南海トラフ地震等の災害時の緊急輸送道路の確保や救急患者の輸送時間の短縮などに大きく寄与する重要な事業であるため、経済性や効率性だけを優先することなく、地方の実情を踏まえて推進すること。

特に、緊急時に「命の道」となる四国8の字ネットワークの早期整備を図ること。

### 【背景理由等】

四国8の字ネットワークは、本州四国連絡高速道路と一体となって、全国の高速交通ネットワークを形成し、物流をはじめとする様々な経済活動や交流を促進するとともに、経済の活性化に向けた地域の様々な取組を進める上で、極めて重要かつ根幹的な社会資本です。

しかしながら、「国土ミッシングリンク」により高速交通ネットワークの機能が十分に活かされていない高速道路の未整備地域では、都市からの時間的遠隔性から、豊かな自然、多様な地域資源が活かされず、産業の不振、過疎化の進行など、他地域との格差が拡大し、また、四国8の字ネットワークを形成する暫定2車線区間は、対面通行による重大事故や交通集中期における大渋滞の発生により、地域経済の発展や、観光振興に大きな影響を及ぼしています。

このため、地方創生に向けて、四国地方が地域の強みを生かした様々な取組を進め、都市や地域間がより緊密に連携し自立的に発展するためには、四国8の字ネットワークをはじめとする高速交通ネットワークの早期整備が必要不可欠です。

これに加え、全国各地で相次ぐ地震災害や、激甚化・頻発化する豪雨災害において、高速道路をはじめとする道路ネットワークは、被災地に対する救援や緊急物資の輸送など重要な役割を果たしています。四国でも猛威を振るった平成30年7月豪雨では、国道56号など主要な幹線道路が寸断するなか、松山自動車道が「命の道」の機能を果たしたほか、高知自動車道の上り線の立川橋が流失したものの、4車線の整備が完了していたため、被災を免れた下り線を対面通行とすることで、早期に通行を再開し、通行機能の早期回復にもつながったところであり、災害時の対応力を飛躍的に高めるためにも高規格道路のミッシングリンク解消や、暫定2車線区間の4車線化の重要性が改めて認識されたところです。今後、南海トラフ地震の発生が危惧されていることから、災害時の緊急輸送道路を確保し、広域支援・受援体制を早急に構築しなければなりません。

こうした中、平成28年度から四国でも、徳島自動車道と松山自動車道の一部区間で付加車線設置が事業化されたほか、令和元年9月には国が「高速道路における安全・安心基本計画」を公表し、有料区間を対象に今後10～15年で4車線化を目指す優先整備区間が示され、徳島自動車道、松山自動車道、高知自動車道、西瀬戸自動車道の一部区間と、今治・小松自動車道の全区間が盛り込まれました。さらに昨年12月には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化など、強靱なネットワーク整備の加速化・深化が重要な対策として位置づけられています。



今後、南海トラフ地震により著しい被害が予測される地域においては、経済性・効率性だけでなく、防災性向上の観点により事業評価を行い、早期整備が可能となる仕組みが必要となっています。

### 【具体的な提言事項】

- 1 四国地方の活性化や自立的発展に必要不可欠で、かつ緊急時に「命の道」となる四国8の字ネットワークについては、災害時の緊急輸送道路の確保や生活者重視の視点を踏まえ、ミッシングリンクの解消及び現在暫定2車線となっている区間の4車線化を含め、一日も早い整備を図るとともに、その整備に必要な予算については、道路関係予算全体を拡大したうえで確保すること。加えて、沿線地域のまちづくりや経済活動が計画的に進み、整備効果の早期発現につながるよう、事業中区間の開通見通しを早期に公表すること。
- 2 国土形成計画法に基づく「四国圏広域地方計画」及び社会資本整備事業を重点的、効率的に推進するために今後策定される「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」を踏まえ、港湾・空港とその周辺地域や高速道路ICを結ぶアクセス道路についても、整備を促進すること。
- 3 今後、南海トラフ地震の発生により著しい被害が予想される地域については、平時の救急救命や災害発生時の緊急輸送道路として利用できるよう、高速道路等の「ミッシングリンク」の解消や暫定2車線区間の4車線化を国策として最優先に行うこと。



## 31 四国地方への新幹線導入など鉄道輸送システムの高速化と高度化等について

四国地方において、広域的な交流を拡大するとともに、他地域との競争を生き抜くため、新幹線導入など鉄道輸送システムの抜本的高速化や高度化に取り組むこと。

### 【背景理由等】

四国地方の発展を図っていくためには、圏域内における高速交通体系の整備とともに、他圏域や大都市圏と結ぶ高速交通ネットワークの整備が不可欠であります。

しかしながら、四国内の鉄道整備の状況は、他の地方と比べ高速化、電化、複線化などの点で大きな格差があり、現状のままでの鉄道ネットワークでは、速達性などの面で、本州との円滑な交流が阻害され四国の一体的発展が危惧される状況にあります。

さらに、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響、景気の低迷等により、四国の各鉄道会社は一層厳しい経営環境になっています。

このような中、四国の鉄道の将来像を検討するため設置した「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」が平成23年7月に、「鉄道ネットワークの維持」と「鉄道の抜本的高速化」を柱とする「四国の鉄道活性化への提言」を取りまとめました。このうち鉄道の高速化については、四国への新幹線の導入などの方向性が示されております。

さらに、平成26年4月には「四国の鉄道高速化検討準備会」において、「鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査結果」が出され、ルートによっては費用便益比(B/C)が「1」を超え、また地域・経済活性化の効果が見込まれることや災害に強い鉄道網が形成できることなど、四国におけるフル規格新幹線整備の妥当性が公表されております。

また、令和元年8月に開催された「四国新幹線整備促進期成会東京大会」において、中長期目標として、リニア中央新幹線が新大阪まで延伸され、スーパー・メガリージョンが誕生する令和19年を一つのターゲットとして、四国の新幹線の開業を目指すことが決議されたところです。

北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、建設中も含めると、全国にネットワークが形成されており、いまや新幹線は基礎的な社会インフラとなっており、四国が取り残される理由は見当たりません。

現在、国においては、新幹線などの高速交通ネットワークを整備することによって、地域の活性化につなげていく「地方創生回廊」の実現に取り組まれています。その実現のためには、全国各地に新幹線が整備されることが不可欠と考えております。

特に四国の新幹線整備は、四国地方の発展に貢献するだけでなく、西日本の広域交流圏形成、国土軸のリダンダンシー確保による災害耐力の向上、国土全体の一段の有効活用や、東京一極集中を是正する地方創生にも大きく寄与するものと考えます。

このような中、国においては、平成29年度から「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」に関する予算を確保し、既存インフラを活用した工法や単線の新幹線整備による費用縮減方策のほか、新幹線整備が在来線に与える影響や新幹線の整備効果の推計手法等が検討されているところです。

さらに、今年3月には、衆議院及び参議院の国土交通委員会において、「四国における新幹線についても検討を進めること。」を含む「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（案）」が全会一致で採択されました。

また、四国の鉄道網の維持方策を検討するために設置した「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」では、令和元年10月の第5回会議において、新幹線を骨格として四国の公共交通ネットワークを構築することを盛り込んだ中間整理を取りまとめています。

### 【具体的な提言事項】

- 1 魅力ある地方の創生とリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線を早期に実現するため、整備計画格上げに向けた法定調査に取り組むこと。
- 2 四国地方在来線の輸送の安全・防災対策のための危険な箇所保守点検の充実や、利便性・快適性を高めるための電化、複線化、行違設備・信号設備等の整備・改善などを促進するとともに、これらの支援措置の充実・強化を図ること。

### 〔JR在来線の鉄道電化・複線化整備状況〕

項目	四国	全国平均	備考
鉄道電化率 〔令和2年3月31日現在〕	27.5%	55.8%	電化キロ／営業キロ
鉄道複線化率 〔令和2年3月31日現在〕	5.9%	33.1%	複線キロ／営業キロ

※全国鉄道整備促進協議会資料より抜粋

## 32 空港の経営改革等について

空港の経営改革を推進するにあたっては、地方空港の実態に配慮し、真に地域の活性化に資する制度設計を講じるとともに、今回のスキームを活用できない地方空港については、国において、これまでと同等の管理運営を行うこと。  
また、地方空港の振興策として、引き続き、着陸料等の引下げを実施すること。

### 【背景理由等】

民間の能力を活用し効率的な空港運営を図る、いわゆる空港の経営改革を進めるための法律、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が平成25年7月に施行され、同法に基づく基本方針が同年11月に告示されたところです。

この基本方針では、「空港運営の民間委託は、空港毎の地域協議会の意見を聴いた上で進める」といった項目が掲げられるなど、地方空港の現状を一定考慮されたものと理解しておりますが、これまでに示されているスキームでは、経営が成り立つ将来像が描けない地方空港も多く存在すると思慮されることから、本法律に基づく、空港経営改革の今後の動向について注視するところです。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う航空需要の大幅な減少により、航空業界が大打撃を受ける中、国内線・国際線ともに多くの路線が減便や運休となっており、回復は未だ見通せない状況にあります。

国では、平成28年度より国際定期便の新規就航・増便又は国際チャーター便について、既存の軽減措置に加え、地域の誘致策と協調して着陸料の「2分の1」を軽減する措置を新設しました。加えて、平成29年度からは、「訪日誘客支援空港（拡大支援型）」における対象便については着陸料を最長3年間割引又は補助する制度を創設し、支援を令和3年度まで延長することとしています。さらに、昨年10月には「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」を取りまとめ、国内線の着陸料等に対する支援を行うこととしていますが、コンセション空港に対しても、国管理空港と同様な着陸料金減免に要する経費への支援が必要です。また、地方空港における国際線の新規就航・増便や運航再開後の安定運航を促進するためには、既存路線も含めた支援のさらなる継続が必要です。

また、羽田空港の着陸料については、出発空港に応じて割引率が設定されていますが、新幹線ネットワークから取り残され、首都圏との流動において航空分担率が高い四国の地域特性は考慮されておらず、航空運賃高止まりの一因となっています。

### 【具体的な提言事項】

1 空港の経営改革にあたり、地方空港の実態に配慮し、真に地域の活性化に資する制度設計を講じること。

また、民間事業者への運営委託のスキームを活用できない地方空港については、国の責任において、これまでと同等の管理運営を行うこと。

2 既存の軽減措置である国内定期路線及び国際チャーター便の着陸料引下げ並びに訪日誘客支援空港に対する支援を含む新規就航等に係る地域の誘致策と協調した軽減措置については、対象条件を緩和の上、国内線及び既存の国際定期路線も対象に加えた上で、今後も継続して実施すること。

特に新幹線ネットワークから取り残され、航空輸送の依存度が高い四国の4空港発の羽田路線の着陸料の割引率を大幅に拡充するとともに、コンセッション空港へも、国管理空港と同様な着陸料金減免に要する経費への支援を行うこと。

### 33 地域公共交通の維持・活性化について

高速道路料金施策と両立しうる総合的な交通体系を構築するとともに、地域公共交通の維持・活性化を図るため、各公共交通機関に応じた支援を行うこと。

#### 【背景理由等】

地域公共交通は、モータリゼーションの進展や過疎化・少子化の影響等により利用者が減少するとともに、近年は運転手が不足するなど、厳しい状況となっています。

しかしながら、公共交通機関は、地域住民の通勤・通学などの日常生活、また、観光やビジネスの面からも、なくてはならない交通手段です。また、今後ますます深刻となってくる高齢化や地球温暖化への対策としても、公共交通機関の維持・活性化を図ることが必要となっています。

さらに、本四高速の料金について、平成26年度から全国共通料金の導入がなされ、観光や物流など地域の活性化に寄与する一方で、鉄道、バス、フェリー等の公共交通においては、今後も深刻な影響が考えられ、公共交通と高速道路が役割分担し、将来にわたって共に存続できるような抜本的対策を総合的に実行することが課題となっています。

また、「地域公共交通確保維持改善事業」（令和3年度国費206億円）は、「地域の実情に応じた生活交通の確保維持」を目的としていますが、例えば、路線バスについては、地域ブロックごとに補助上限が定まっているため、路線再編などの経営努力を行い走行距離を削減すると却ってバス会社の負担が増えてしまうなど、過疎地域や離島を多く抱える四国などのより厳しい環境におかれる地方の実情を十分に反映したものとは言えない制度となっております。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、公共交通事業者は、その存続すら厳しい状態に置かれています。今後、公共交通を維持していくためには、新型コロナウイルス感染症の影響に十分配慮した支援が必要です。

また、地域交通ネットワークの基幹的かつ貴重な交通インフラである鉄道については、生活バスや離島航路に比べると支援がなく、また、国鉄分割民営化から30年あまりが経過し、少子高齢化が進展する中、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」において、JR四国のあり方が検討されており、その確保維持のためにも、全国の鉄道を維持するための仕組みも見直すべき時期に来ていると言えます。将来の交通体系のあるべき姿を十分に検討し、全国的な視点で不均衡の緩和を図るとともに、適切な役割分担のもと地方自治体への一層の財源措置や権限移譲とともに、地域が戦略的に取り組む公共交通活性化に向けた事業に対する積極的な支援が求められています。

#### 【具体的な提言事項】

平成25年12月に施行された交通政策基本法に定める「国民等の交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要である」という基本理念の具体化に向け、次のことを提言します。

- 1 廃止や減便が続いている四国発着の内航フェリーについては、地域経済の輸送基

盤及び大規模災害時の緊急輸送手段として、また、一部航路では、強風等の悪天候時の道路及び鉄道の代替手段として欠かすことのできない公共交通であることから、航路の維持が図られるよう、高速道路との競争条件の格差を埋める運航補助制度や航路の利用促進の取組に対する支援制度の創設など、経営基盤の強化につながる制度を創設すること。

- 2 地方バス路線及び離島航路の確保・維持が図られるよう、地域公共交通確保維持改善事業の実施にあたっては、住民が生活する上で最低限必要な交通インフラを守るという観点から、地方の実態に即した補助のあり方の見直しなどの改善を図るとともに、十分な財源を確保すること。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響による路線バスの減収や減便が、運行費補助金の算定に悪影響を及ぼさないよう配慮すること。  
また、バス事業者の資金繰りを支援するため、運行費補助金の年度途中での概算払を可能とすること。
- 4 経営基盤が脆弱なJR四国や第三セクター鉄道に対して、将来にわたる路線の維持・確保に向け、経営の安定化が図られるよう、必要な支援の拡充や仕組みの再構築を図ること。
- 5 地域住民の貴重な移動手段であるローカル線を運行する第三セクター鉄道において、維持管理経費が低廉で「地方創生の実現」に不可欠なDMVの円滑な運行に必要な支援を行うこと。

## 34 自然公園内の公園事業の推進について

全国的な問題となっている自然公園内の老朽化した公園施設の再整備等の直轄事業を推進すること。

### 【背景理由等】

国立公園内の公園事業は、三位一体改革において、自然公園法上国が執行することが原則であることから、都道府県への補助金を廃止して国の直轄事業を拡充したところです。

国立公園内の公園施設の老朽化は全国的な問題となっており、国では、老朽施設の再整備等に直轄事業で取り組んでいますが、国の直轄事業のエリアは「集団施設地区」等に限定されていることや、自然公園等事業費予算が削減されていることなどから、十分に進んでいません。

また、県が国庫補助等により国立公園内や県立自然公園内に整備した施設についても老朽化が進んでおり、国立公園内では平成27年度から交付金制度が創設されましたが、公園事業以外で整備した施設や県立自然公園内は、交付対象外であるなど、各県では対応に苦慮しています。

さらに、自然公園内の老朽化した民間施設の再整備も課題となっています。

### 【具体的な提言事項】

国立公園等の自然公園は、我が国の貴重で豊かな自然を守るのみならず、地域活性化や外国人観光客等の誘致等に貢献できるなど、様々な価値を持つものであることに鑑み、国においては、老朽化した施設の整備・改修等の対策を速やかに講じること。



## 35 四国遍路の世界遺産登録について

四国遍路について、世界遺産候補として暫定一覧表への追加記載を行うこと。

### 【背景理由等】

徳島・高知・愛媛・香川の四国4県に点在する多数の札所を巡る四国遍路は、最終目的地がなく周回することができるという特徴のある巡礼で、その道筋には札所や遍路道、道標等が遺存し、巡礼を支えるお接待などの慣習が今も地域の中に息づいています。

四国遍路は、古くから四国の地と密接に結び付き、巡礼者と地域の人々の相互に救いをもたらしながら存続しており、札所や遍路道等は、地域社会に支えられて発展した、世界でも稀な、多様な個人を救済する信仰の形を伝える証拠として顕著な普遍的価値を有することから、世界文化遺産にふさわしいものと考えています。

四国では、平成20年の国の審査結果を受け、平成22年3月に産官学民が協力して「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」\*を設立し、資産の保護措置の検討や顕著な普遍的価値の研究、受入態勢の整備や普及啓発活動などに取り組んできました。

※令和3年4月1日から「四国遍路世界遺産登録推進協議会」に改称

その積み重ねの中で、この度、顕著な普遍的価値の研究の中間報告を取りまとめたほか、史跡に指定された札所や遍路道の統一的な保護を図るための4県共通の指針を策定しました。

さらに、専門家の意見等を踏まえ、四国遍路の多様で広がりのある文化の重要性を示し、不動産だけにとどまらない無形的な価値や地域とのつながりなどをイメージできる概念を示すため、資産の名称を「四国八十八箇所霊場と遍路道」から「四国遍路」に改めたところです。

今後とも、四国4県をはじめ地域における関係団体が一丸となり、学術的観点に立った顕著な普遍的価値の研究を更に進め、それを証する資産の保護に積極的に取り組み、四国遍路という多様性に富む文化の継承に努めてまいります。また、地域社会と深く結びつきながら存続してきた四国遍路の特性を踏まえ、魅力的なまちづくりや地域の活性化につながるよう、地域コミュニティとともに持続可能な文化遺産を目指してまいります。

### 【具体的な提言事項】

四国一円に点在する多数の札所を巡る周回巡礼として、地域社会と密接に関わりながら発展し、今に続く文化的伝統を表す札所や遍路道、道標等の四国遍路を、世界遺産暫定一覧表へ追加すること。

また、世界遺産暫定一覧表の改定に向けた取組みを加速すること。